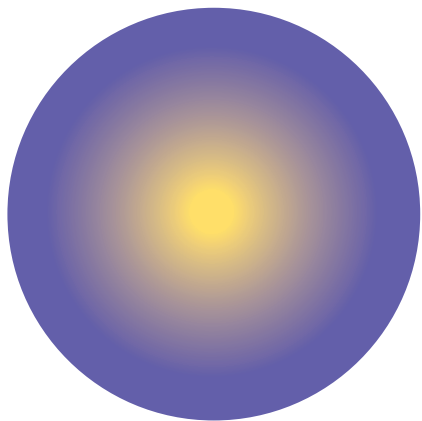
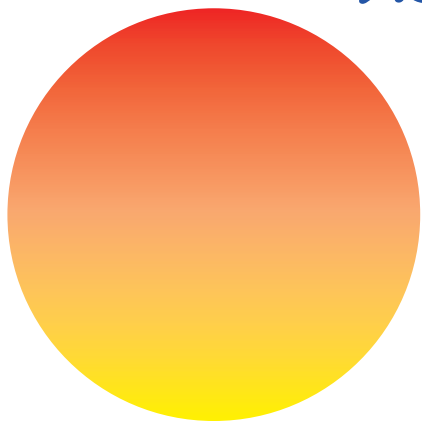


財政のあらまし



ほっと石川

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成23年度当初予算と平成22年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

本県経済は、全体として持ち直しの動きを続けていますが、一部には厳しい面も見られ、雇用情勢も厳しさが幾分和らいでいるものの、有効求人倍率が1倍を大きく下回るなど、厳しい状況が続いております。

また、本県の財政状況も、昨年11月に作成した新たな「財政の中期見通し」では、社会保障関係経費の増などにより、今後5年間（平成23～27年度）の累計で290億円程度の収支不足を生ずる見込みとなっており、引き続き厳しい状況に置かれています。

平成23年度当初予算につきましては、こうした厳しい財政状況を踏まえつつも、「選択と集中」を念頭に、「経済・雇用対策」、3年後に迫った「北陸新幹線の金沢開業」、「県民生活の安全・安心の確保」という3つの重点課題を掲げ、これまでの取り組みを積極的に進化させるべく編成したところです。

また、これらの重要課題に積極的に取り組むことができるよう、持続可能な行財政基盤を確立するため、本年3月に「石川県行財政改革大綱2011」を策定したところであり、今後、改革の実現に向けて、全庁挙げて取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げる次第です。

なお、去る3月11日に発生した東日本大震災は、戦後最大の未曾有の大災害となりました。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。本県といたしましても被災地の復旧・復興に対し積極的に支援してまいりたいと考えております。

平成23年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 平成23年度当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	4
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやってまかなうのですか。.....	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	13
Ⅰ 近年の財政状況はどうですか。.....	13
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	18
Ⅲ どのように対応するのですか。.....	20
第3 平成22年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
Ⅰ 平成22年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	24
Ⅱ 平成22年度予算の執行状況はどうですか。.....	28
Ⅲ 平成22年度の決算見込みはどうですか。.....	29
Ⅳ 平成22年度の決算見込みを家庭の家計簿に例えると。.....	30
資料編	32

第1 平成23年度当初予算の概要

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 —予算編成の基本方針—

本県の財政状況は、新たな「財政の中期見通し」でお示ししたとおり、社会保障関係経費の増加などにより、平成23年度以降の5年間累計で290億円程度の収支不足を生ずる見込みとなっています。こうした状況の中、平成23年度の地方財政計画については、一般財源総額が前年度並みの水準となっており、引き続き厳しい財政状況にあります。

平成23年度の当初予算については、こうした厳しい財政状況を踏まえつつ、「選択と集中」を念頭に、以下の三つを重点課題として掲げて編成し、守りの施策、攻めの施策ともに、これまでの取り組みを積極的に進化させることに心がけました。

一つ目は、本県の景気が一時の最悪の状況を脱し、全体としては持ち直しの動きを続けていることから、引き続き、「経済・雇用対策」を最重要課題に据え、経営・資金・雇用の3つの安心を確保するほか、公共投資の事業量を確保し、地域経済の下支えを図るとともに、景気持ち直しの動きを後押しすることとしました。

加えて、今後の景気回復を見据え、新産業の創出など未来への先行投資となる攻めの施策についても、積極的に取り組むこととしました。

二つ目は、本年度を北陸新幹線金沢開業に向けたカウントダウンの年と位置付け、3年後の金沢開業に向け、新幹線の建設を着実に進めると同時に、開業効果を最大限引き出し、県内全域に波及させる取り組みのギアを一段上げていくこととしました。

三つ目は、里山・里海の利用・保全、防災、地域医療の確保、地球温暖化対策といった県民生活の安全・安心の確保など、足下を固める施策について、きめ細かく取り組むこととしました。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいいます。

地方財政計画には、

- ① 地方交付税を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

という役割があります。

(参考) 地方財政計画 (歳入)

△印減 (単位: 億円、%)

	H23	H22	増減	増減率
地方交付税 ①	173,734	168,935	4,799	2.8
臨時財政対策債 ②	61,593	77,069	△ 15,476	△ 20.1
小計 (実質交付税) ①+②	235,327	246,004	△ 10,677	△ 4.3
地方税 ③	334,037	325,096	8,941	2.8
地方譲与税 ④	21,749	19,171	2,578	13.4
地方特例交付金 ⑤	3,877	3,832	45	1.2
国庫支出金	121,745	115,663	6,082	5.3
地方債 (臨時財政対策債を除く) ⑥	53,179	57,870	△ 4,691	△ 8.1
その他	55,140	53,632	1,508	2.8
計	825,054	821,268	3,786	0.5

(参考) 地方債計 ②+⑥	114,772	134,939	△ 20,167	△ 14.9
一般財源 ①+②+③+④+⑤	594,990	594,103	887	0.1

(注) 地方財政計画は都道府県分と市町村分を合わせた全地方公共団体ベースの数値です。



里山の風景 (白米千枚田)

II どのような事業が盛り込まれているのですか。－当初予算の主な施策－

1 経済・雇用対策

(1) 経営・資金・雇用の3つの安心の確保

販路・受注開拓の支援（技術提案型展示商談会の拡充、アパレル産業連絡懇談会 in 石川の開催、首都圏等IT企業との技術提案型商談会の開催、伝統産業の新市場開拓の支援）
海外展開支援の強化（輸出倍増を目指す企業の支援、米国における石川の食文化の展開による販路開拓・誘客促進）

企業ドックによる経営悪化の未然防止（外部専門家派遣による企業診断の拡充、企業ドクターバンクの創設）

緊急経営安定支援融資・経営安定支援融資（借換融資）の新規融資枠の確保

再就職の支援（職業訓練の拡充）

新たな雇用の創出（緊急雇用創出・ふるさと雇用再生の2基金を活用）

新規学卒者等の就職支援（高校就職支援員をサポートする就職支援アドバイザーの配置、大学卒業予定者等と企業とのマッチング促進）

(2) 公共投資の確保による地域経済の下支え

公共投資の事業量の確保

2 景気回復を見据えた未来への先行投資

次世代型産業の創造（いしかわ次世代産業創造ファンドを活用した研究開発等への支援、いしかわ次世代産業創造支援センターの開設）

戦略的企業誘致の推進（企業誘致助成制度の拡充、誘致企業の移転従業員等の受入れ環境づくり、誘致企業生活支援サポートデスクの設置）

地場産業の競争力強化（九谷焼の原料確保に向けた支援）

3 交流が盛んな特色ある地域づくり

(1) 北陸新幹線金沢開業に向けたアクションプラン（STEP 2 1）の推進

北陸新幹線の着実な建設促進と開業に向けた受け皿整備（並行在来線第三セクター法人の経営計画策定、二次交通アクセス強化に向けたモデル的な実証運行の実施）

交流基盤の強化（加賀産業開発道路、白山IC（仮称）、海側幹線、金沢能登連絡道路、能登有料道路）

食文化の魅力向上（いしかわ食のてんこ盛りフェスタの開催、いしかわ食の歳時記（仮称）の実施）

金沢城の魅力発信（橋爪門の復元調査、玉泉院丸跡暫定整備エリアの基本設計）

県庁跡地の再整備、ラ・フォル・ジュルネ金沢の開催支援、歴史博物館リニューアルの基本設計、いしかわ動物園コビトカバ導入に向けた施設改修

首都圏からの観光誘客の拡大（いしかわ観光特使による情報発信）

(2) 三大都市圏誘客1千万人構想・海外誘客10倍増構想の推進

加賀四湯博・能登ふるさと博の開催、石川・福井県境地域の広域観光連携の推進

ターゲットを絞った誘客促進、戦略的なコンベンションの誘致、ニューツーリズムの推進

海外誘客の促進（台湾、韓国、中国、香港、欧州、米国、豪州）

(3) 人・ものの広域交流のための基盤整備の推進

小松空港・能登空港の利用促進、金沢港・七尾港の整備促進

多重な道路網の整備（珠洲道路、南加賀道路）

4 個性を活かした文化と学術の地域づくり

兼六園周辺文化の森の魅力アップ（兼六園周辺文化の森ミュージアムウィークの充実、本多の森公園の整備）
学都石川の魅力発信（看護大学及び県立大学の公立大学法人化）

5 みんなで支える安らぎのある社会づくり

ワークライフバランスの推進（一般事業主行動計画の策定・実践の支援）
保育所への通年入所に向けた支援、放課後児童クラブの開所時間延長の促進
地域支え合い体制づくりへの支援（地域福祉支援計画策定、地域見守りネットワークの構築、傾聴ボランティアの養成）

6 安全でうるおい豊かな環境づくり

災害等に備えた体制の強化（自主防災組織交流大会の開催）
集中豪雨に対する治水対策の強化（浅野川、犀川、柴山瀉、粟津川、鷹合川等）
千里浜海岸の砂浜再生（抜本対策の可能性調査・検討）
医師や臨床研修医の確保対策（能登北部地域の診療支援を兼ねた実地研究、地域医療ネットワーク構築に向けた研究、医学研修シミュレーションセンター基本構想策定）
看護師の確保と資質向上（看護の魅力伝える出前講座、認定看護師等を活用した専門研修）
南加賀地域緊急医療センター（仮称）の整備支援（実施設計）、県立中央病院の基本構想の策定
地球温暖化防止の取り組み強化（住宅の省エネ化促進、企業のエコ化促進）
里山里海の利用・保全（里山創成ファンドの創設、地域住民による利用保全活動の支援、里山づくりガイドの策定、里山里海スーパースクールの活動支援）

7 自律した持続可能な地域づくり

奥能登ウェルカムプロジェクトの推進（奥能登観光ガイドタクシーのPR）
NPO等の自立的活動支援（地域の課題解決に向けた取り組み支援）

8 未来を拓く心豊かな人づくり

いしかわ学びの指針12か条の推進、小学校3・4年生の35人学級選択制の実施
県立学校の整備（金沢商業高等学校の校舎等改築、金沢桜丘高等学校の校舎等一部改築基本設計、田鶴浜高等学校の寄宿舎増築、七尾特別支援学校珠洲分校の移転実施設計）

9 魅力ある産業としての農林水産業づくり

ぶどう「ルビーロマン」の首都圏本格進出への支援
米粉の需要開拓（米粉ポイント制度のモデル実施）、地産地消の推進（南加賀地域の流通ネットワーク構築支援）
森林作業路網の整備、間伐等の促進
県産水産物の販路開拓（水産加工品の外食・中食企業への販路拡大、学校給食への利用拡大）

10 地方分権時代における自立的かつ持続可能な行財政基盤の確立

歳入の確保（市町と共同で個人県民税等の滞納整理を行う組織の設立検討）
職員費の削減
公債費の抑制（実質公債費比率抑制のための繰上償還（18%超え防止対策）、高利県債の繰上償還）
民間委託等の導入・拡大（高圧ガス・液化石油ガス免状交付業務、児童生活指導センター調理業務）

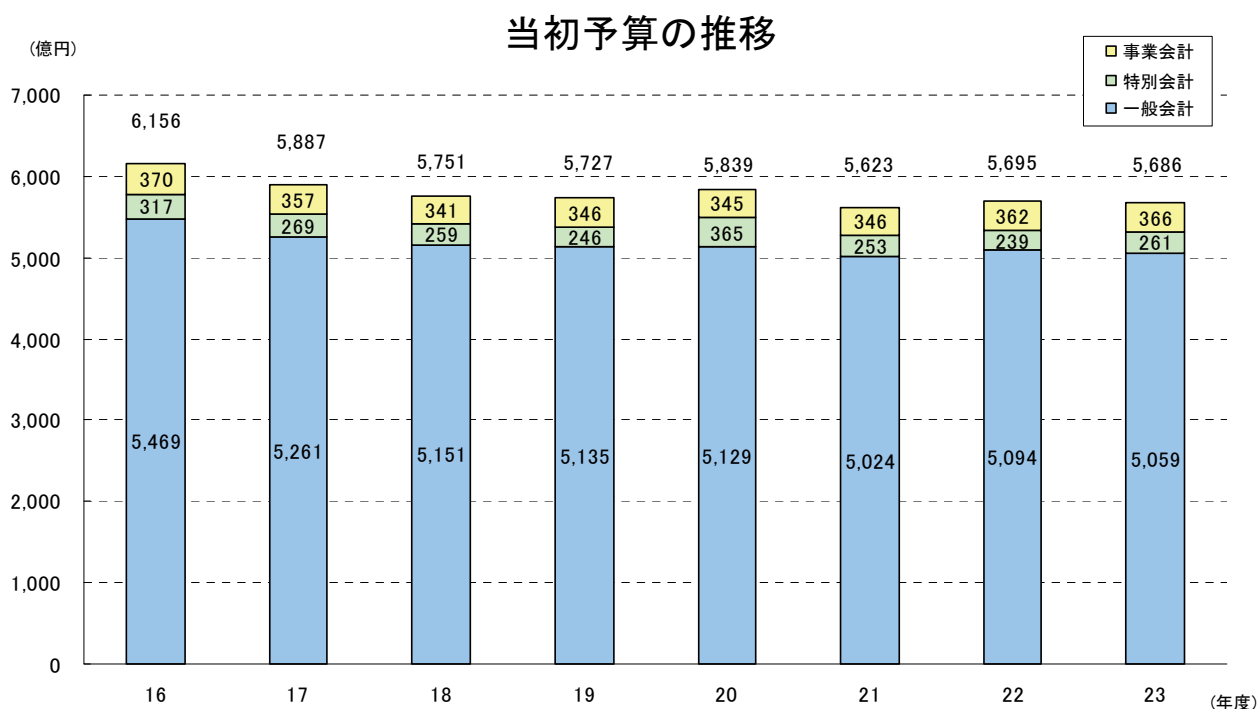
Ⅲ 予算額はいくらですか。 —当初予算の状況—

△印減(単位:百万円、%)

区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 6月現計予算額 (B)	増 減	
			額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	505,858	509,377	△ 3,519	△ 0.7
特別会計	26,171	23,925	2,246	9.4
事業会計	36,572	36,161	411	1.1
合計	568,601	569,463	△ 862	△ 0.2

(注1) 特別会計は借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 一般会計の平成22年度6月現計予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。



(注1) 特別会計は借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成18年度及び平成22年度は、6月現計予算額です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

- **一般会計の当初予算規模**は5,059億円で、対前年度比0.7%減となっていますが、これは、社会保障関係経費、公債費、退職手当といった義務的経費の負担が重くのしかかっている中で、「選択と集中」を念頭に、県政の重要課題に積極的に取り組む一方、厳しい財政環境を踏まえ、歳入歳出全般にわたる行財政改革に積極的に取り組んだことによるものです。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと概ね減少傾向にありますが、これは歳入、歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、職員費の削減や事務事業の見直しなど行財政改革を着実に進めてきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的とも言える経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など13会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

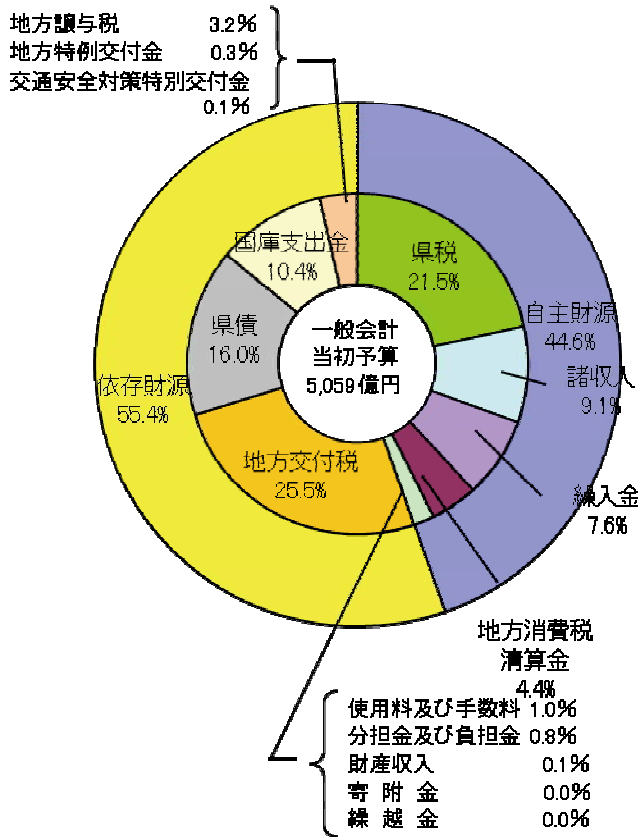
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

事業会計

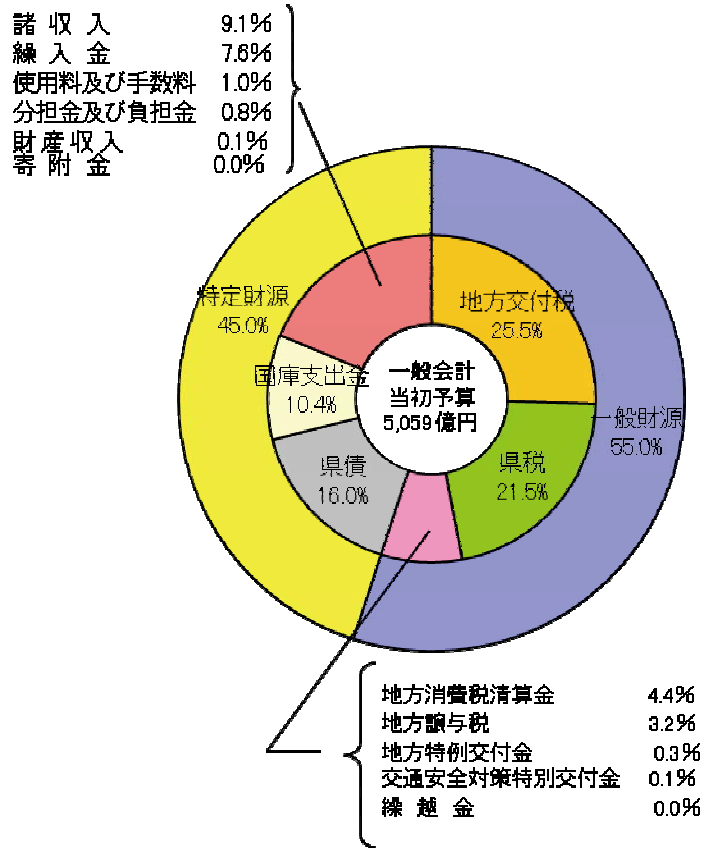
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

IV 必要とするお金はどうやってまかなうのですか。 —一般会計歳入予算—

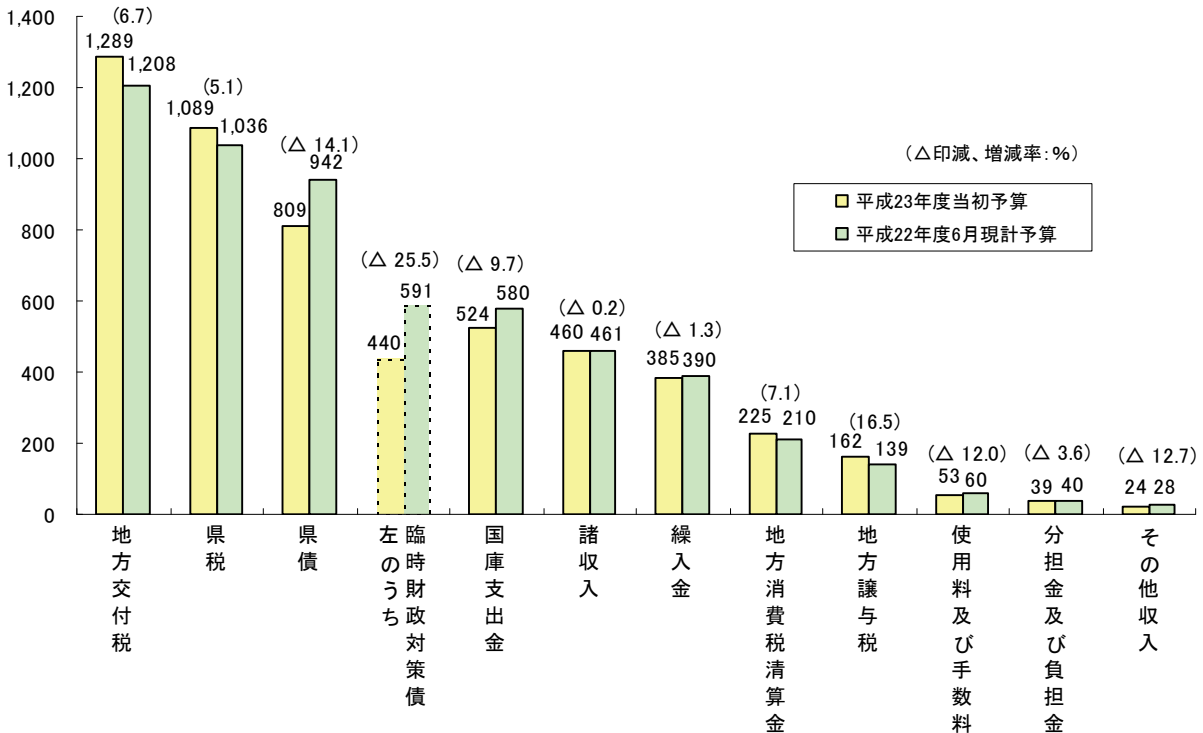
自主財源・依存財源別



一般財源・特定財源別



(億円)



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち県税の割合は 21.5%となっています。また、自らの手で調達する**自主財源**の割合は 44.6%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 55.0%となっています。
- 県税は、景気を持ち直しの動きを反映して、法人関係税（法人県民税、法人事業税）を中心に増加が見込まれることから、対前年度比 53 億円、5.1%の増を見込んでいます。また、**地方消費税清算金**及び**地方法人特別譲与税**を加えた**実質県税**でも、100 億円、8.3%の増と見込んでいます。
- **地方交付税**は、対前年度比 6.7%増となっていますが、**臨時財政対策債**を加えた実質交付税で見ると、税収の伸びに伴い 3.9%の減となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 14.1%減となっていますが、国の財源不足のため発行する**臨時財政対策債**を除けば 5.3%の増となっています。これは、公共投資の事業量を確保し、地域経済の下支えを積極的に図ることとしたことによるものです。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方消費税清算金

地方消費税は消費地と課税地が一致しないため、これを都道府県間で調整をする必要がありますが、これを行うのが地方消費税清算金です。

地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系の構築までの暫定措置として、法人事業税の一部を国税化し創設された「地方法人特別税」を原資として、人口及び従業者数に基づき各都道府県に譲与されるものです。

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税の一定割合（所得税、酒税は 32.0%、法人税は 34.0%、消費税は 29.5%、たばこ税は 25.0%）が充てられています。

臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

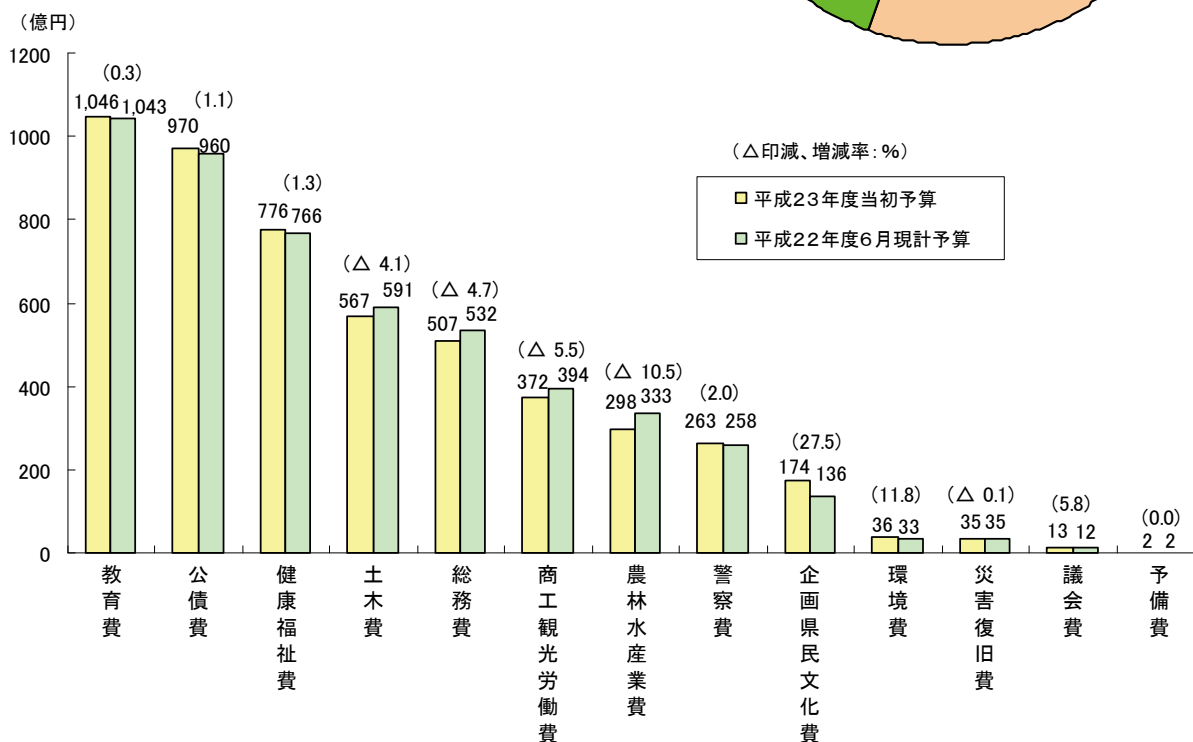
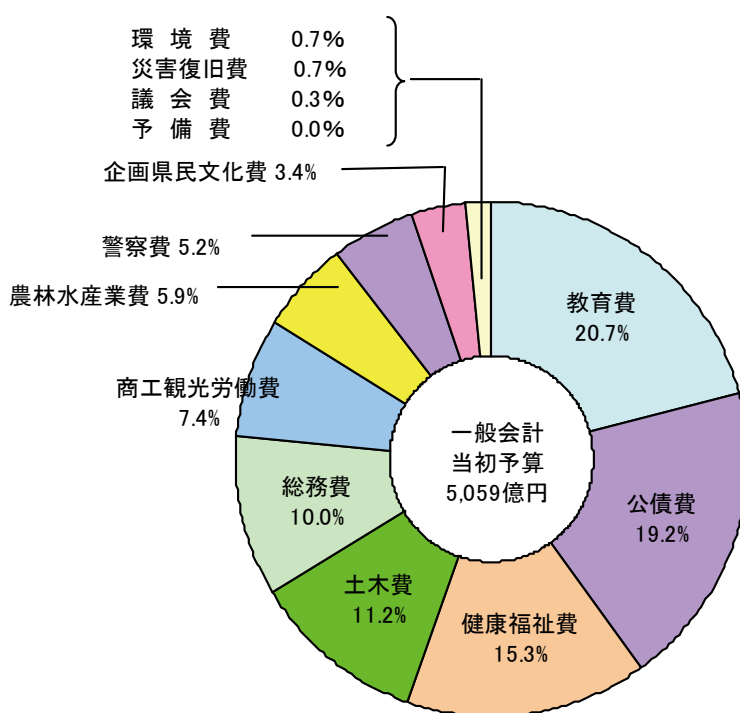
県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 —一般会計歳出予算—

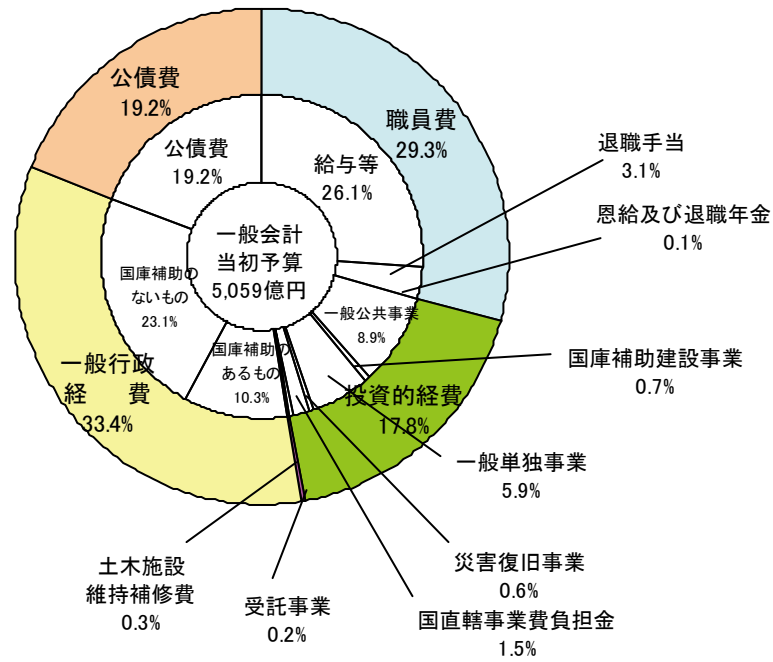
目的別（款別）内訳



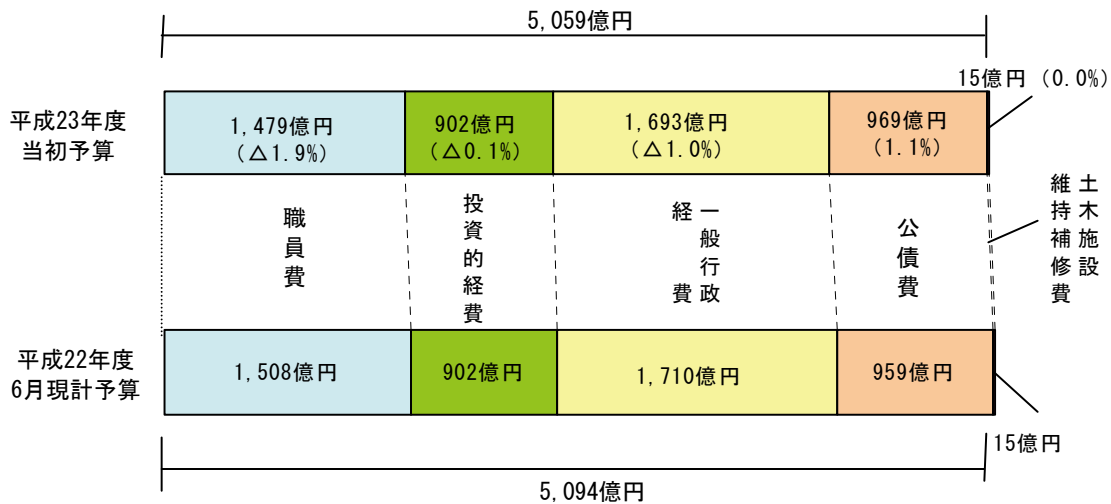
（注）円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が 20.7%と最も多く、次いで公債費、健康福祉費となっています。
- 平成 23 年度当初予算では、3年後の北陸新幹線の金沢開業に向け建設費が増加することから、企画県民文化費が前年度に比べ 27.5%の大幅増となっています。

性質内訳



(△印減、増減率：%)



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、全体の約3割を占めていますが、行財政改革大綱により職員数の削減を進めたことなどで、職員費全体で1.9%の減となっています。
- **投資的経費**は、対前年度比0.1%減となっています。厳しい財政状況の中にあっても、景気の持ち直しの動きを後押しし、地域経済の下支えを図るために積極的に事業量を確保し、前年度並みの予算を計上しています。
- **一般行政経費**は、1.0%減となっていますが、これは、平成22年度に行った緊急雇用創出事業臨時特例基金の大幅な追加造成(25億円)などの特殊要因がなくなったことによるものです。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

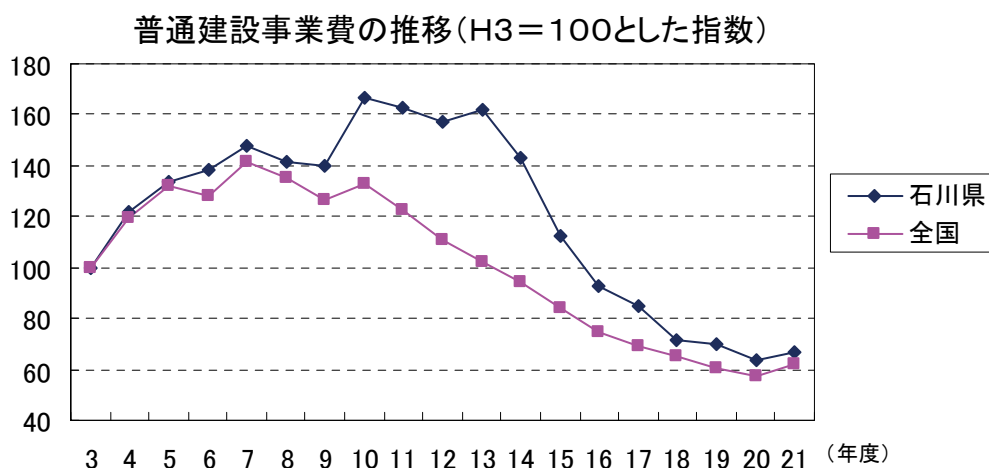
第2 石川県の財政状況

I 近年の財政状況はどうか。

1 バブル経済崩壊後の景気対策の実施とその影響

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。また、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

この結果、能登空港、小松駅連続立体交差事業、金沢外環状道路といった交通ネットワークや県立音楽堂、金沢城公園菱櫓などといった文化発信のためのプロジェクト、総合養護学校（現いしかわ特別支援学校）、県立大学、いしかわ総合スポーツセンターなどの福祉・教育施設、さらには、下水道などの生活に密着した社会資本まで格段に整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与してきました。



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 平成3年度を100とした指数です。

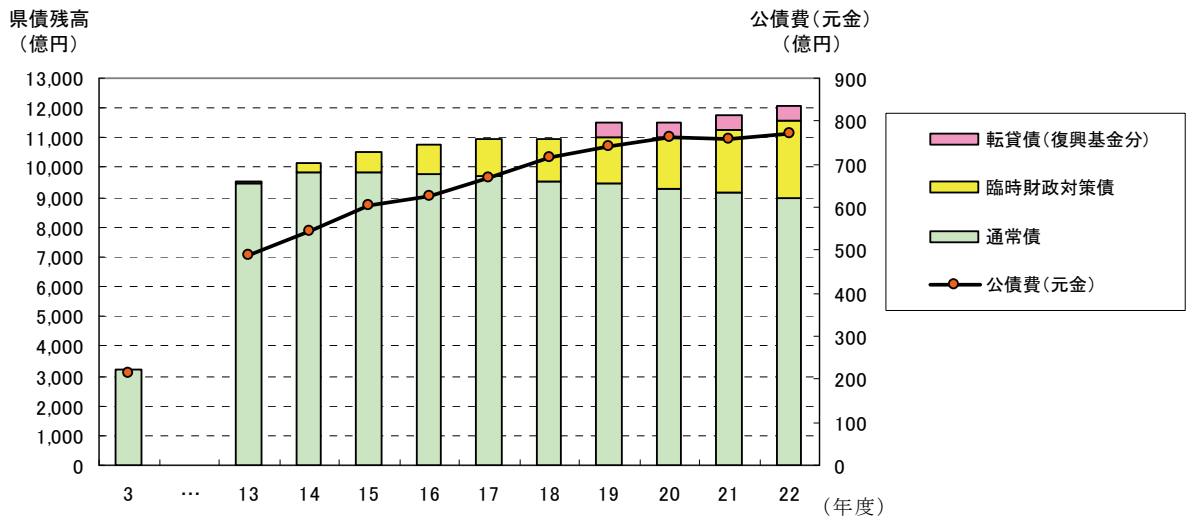
(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

一方で積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。

県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債（復興基金分）を除いた実質ベースで、平成21年度で全国4位と極めて高い水準になっています。

また、県債の償還費である公債費（元金）についても平成3年度の約3.7倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

県債残高及び公債費（元金）の推移



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債とは、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) 公債費（元金）は借換債及び繰上償還分を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成21年度末県債残高 標準財政規模	3.90倍	4位	3.08倍
(参考)平成20年度末県債残高 標準財政規模	3.76倍	7位	2.85倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度	平成22年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,041,209円	276.3%
県民1人当たり公債費	33,824円	81,087円	139.7%

(注) 借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債の発行可能額を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

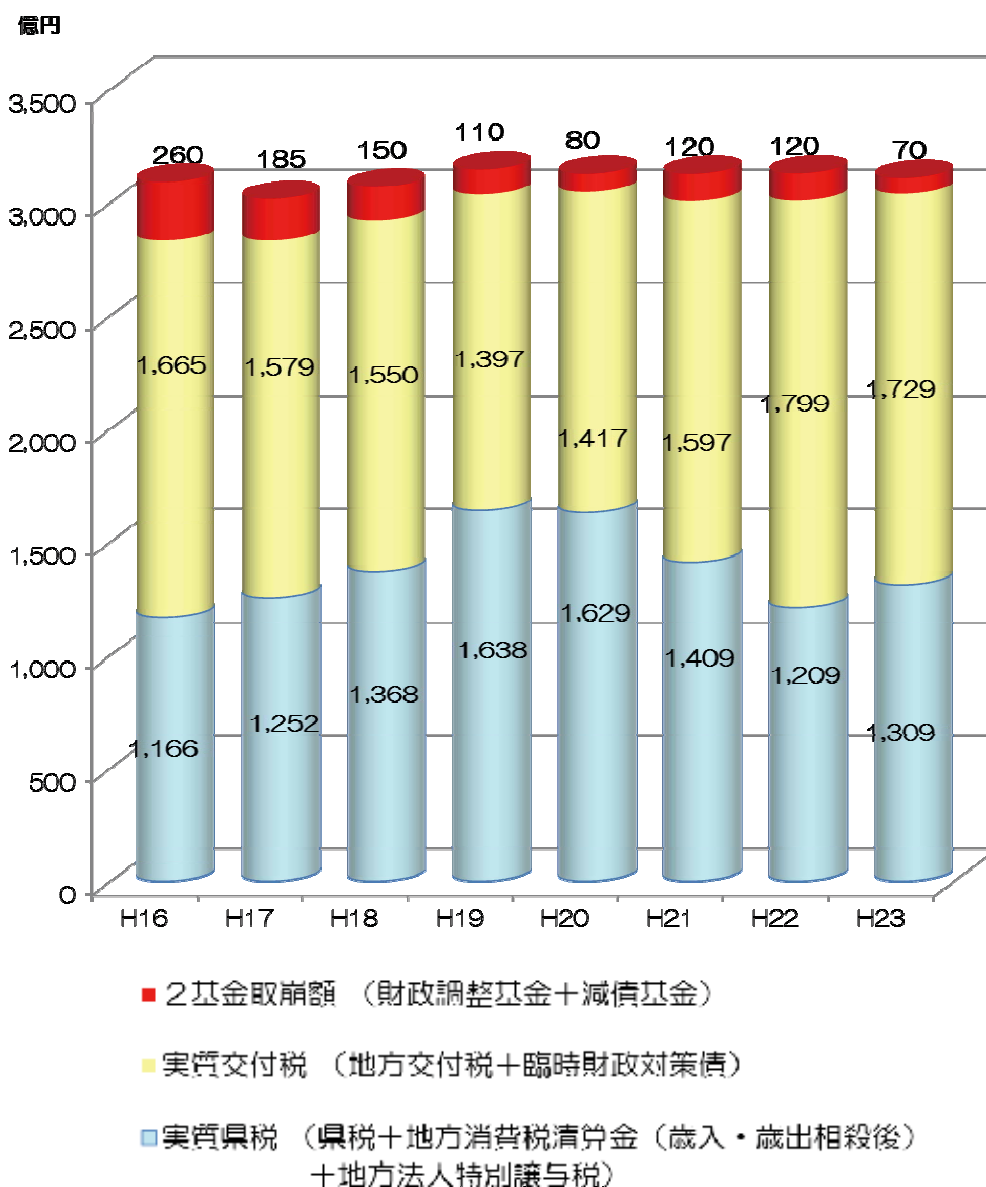
2 金融危機後の県税の状況

平成20年秋の米国の金融危機に端を発し、長引く景気低迷は、本県財政にもかつてない大きな影響を及ぼしました。

税収（実質県税）は、当初予算ベースでは平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円という大幅な減収を計上しました。

23年度当初予算については、景気の持ち直しの動きを反映し、22年度当初予算から100億円の増を見込んでいるものの、実質交付税とあわせた額では金融危機前の平成20年度当初予算を若干下回っています。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響など先行きについても不透明感があり、依然として厳しい財政環境となっています。

県税、交付税、基金取崩額の推移 (当初予算ベース) ※H18、22は6月現計予算



3 減少する基金残高

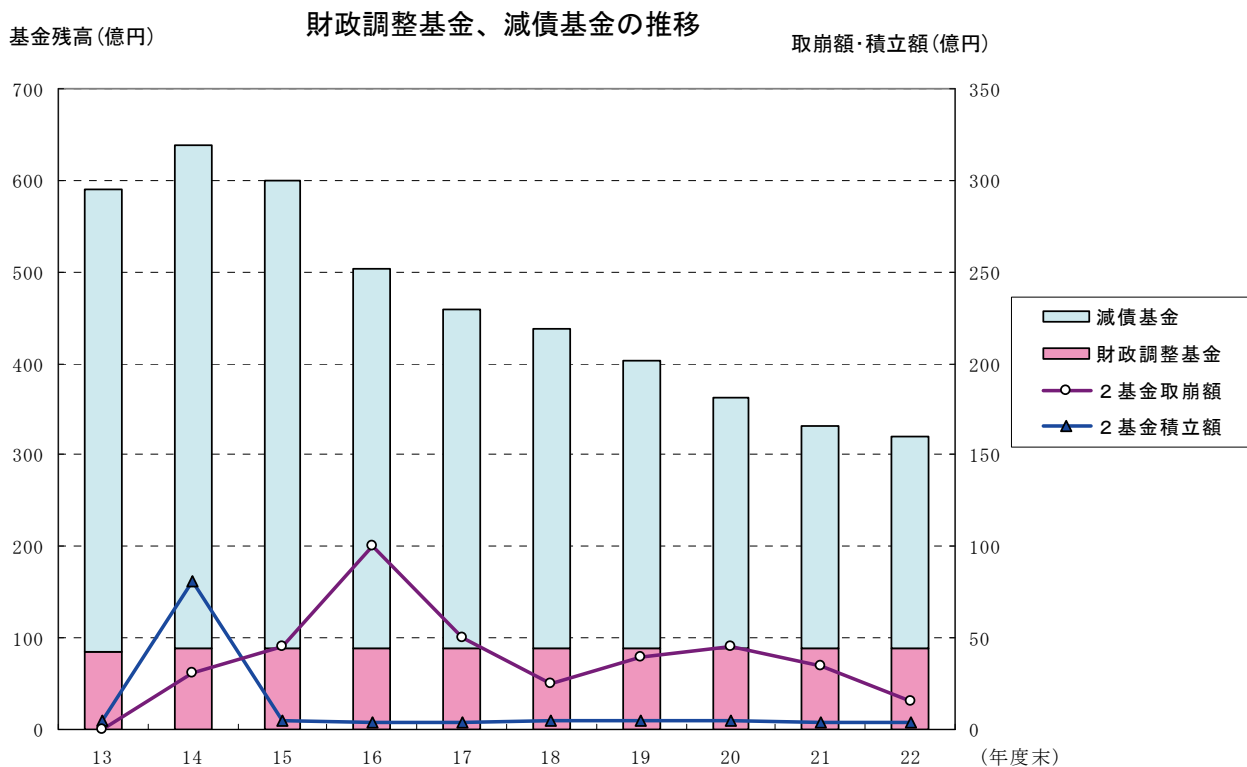
県債の償還費である公債費が依然として高い水準であり、高齢化社会の進展による社会保障関係経費は大幅に増加するという厳しい財政状況の下、「三位一体の改革」の名の下で、実質交付税が大幅削減（全国約3兆円、石川県224億円）された平成16年度以降、平成22年度までに、財政調整基金及び減債基金で310億円の取り崩しを行いました。その結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の残高は平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

また、平成23年度当初予算においても財政調整基金、減債基金の2基金で70億円の取り崩しを余儀なくされており、本県財政は、基金の取り崩しがないと収支が均衡しないという大変厳しい状況が続いています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
<u>平成21年度末基金残高</u> 標準財政規模	11.3%	8位	6.0%
(参考) <u>平成20年度末基金残高</u> 標準財政規模	12.1%	7位	6.0%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

4 財政指標の状況

平成21年度の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費が増加したものの、職員費を縮減したため、平成20年度の96.7%から95.3%（全国平均95.2%）と改善したものの、引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれることから、今後、悪化することが懸念されます。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、平成20年度の14.4%から15.4%（全国平均14.4%）となっており、公債費負担の増加により悪化しています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
平成21年度経常収支比率	95.3%	24位	95.2%
平成21年度実質公債費比率	15.4%	34位	14.4%

（注）全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつで、県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

平成23年度の地方財政計画では、一般財源総額は前年度並みの水準が維持されたものの、社会保障関係経費の自然増との関係から見ると十分な額が確保されたとは言えません。

国の財政運営戦略に基づく中期財政フレームにより地方にも歳出抑制が求められる中であって、今後の地方財政の見通しは不透明なものとなっています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、県債の新規発行の抑制により、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越え、今後減少することが見込まれていますが、なお、高負担であることに変わりはありません。これに加え、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費などの社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も今後高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

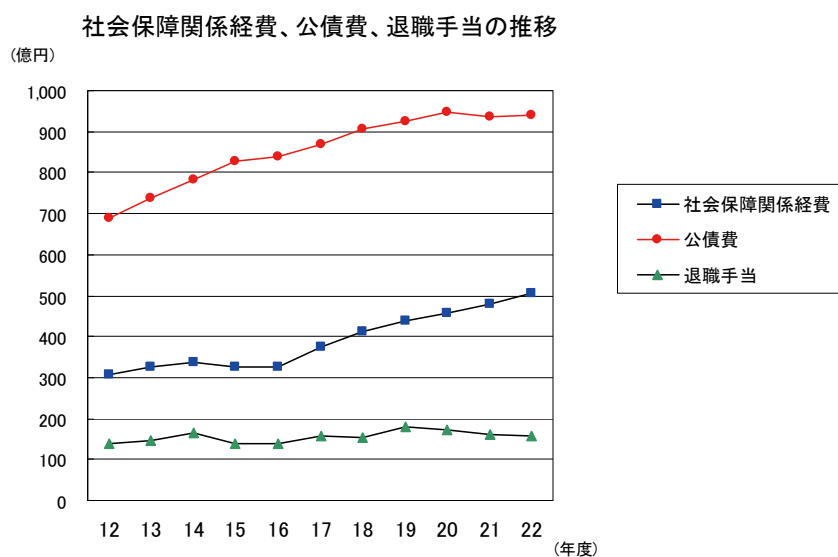
3 新たな「財政の中期見通し」

こうした財政状況を踏まえ、昨年11月に新たな「財政の中期見通し」を作成し、平成23年度から平成27年度までの財政収支を見積もりました。

高齢化社会の進展による医療・介護関連経費などの社会保障関係経費の増加等により、平成23年度以降、40億円から80億円の収支不足となり、平成23年度から平成27年度までの今後5年間の累計で290億円程度の収支不足を生じる極めて厳しい状況が見込まれています。

先に述べたように、平成22年度末の財政調整基金、減債基金の2基金残高は約320億円であることから、このままでは今後5年間で基金をほとんど使い切ってしまうことになります。

こうした中で、新長期構想の実現など今後の財政需要に備えるためには、基金の取り崩しに頼らない実質的な単年度収支均衡に向けて、引き続き歳入・歳出にわたる行財政改革に取り組み、自立的かつ持続可能な行財政基盤を確立する必要があります。



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたものです。

(注2) 平成22年度は決算見込額です。

(コラム)

実質公債費比率の18%超え対策について

これまでの積極的な社会資本整備の結果として、県債残高が増嵩し、これに伴って公債費負担も年々増加していくことは先に述べたとおりですが、これを放置すれば、平成23年度には実質公債費比率が18%を超え、県債を発行する際に国の許可が必要となる起債許可団体に転落することが確実な状況となっていました。

起債許可団体になり、公共投資の財源となる県債の発行が制限されることはなんとしても回避しなければならず、これまでも償還期限の延長など公債費負担の平準化に取り組んできましたが、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施することで、18%超えを回避することとしました。

なお、3年目となる平成23年度においては、30億円余の繰上償還を実施することとしています。

(コラム)

高利県債の繰上償還（補償金免除繰上償還）

徹底した行財政改革に取り組む地方公共団体を対象に、平成22年度から平成24年度までの措置として、一部の高金利の地方債について、補償金なしで繰上償還ができる制度が創設され、平成22年度から実施しています。

具体的には、利率5%以上の県債について、3年間総額で一般会計11億円余、事業会計で6億円余を繰上償還することにより、一般会計で2.1億円、特別会計で1.7億円の利子負担が軽減できる見込みとなっております。

Ⅲ どのように対応するのですか。

1 「石川県行財政改革大綱2011」の策定

平成19年に策定した「石川県行財政改革大綱2007」に盛り込まれた各種の改革項目について、これまで積極的に取り組んできた結果、職員数の削減については、平成19年度から平成23年度までに250人程度削減する計画を1年前倒しで達成できたほか、不断に取り組むべき項目を除いてそのほとんどが平成22年度末に概ね達成できました。このため、平成23年度末までを計画期間としている同大綱を1年前倒しして見直し、新たに平成23年度から平成27年度までを実施期間とする「石川県行財政改革大綱2011」を策定し、「コストの縮減、質の充実、未来へつなぐ、いしかわの改革」を基本コンセプトに、引き続き厳しい財政状況を踏まえ、行政コストを縮減する「量の改革」に加え、本格的な分権型社会の到来を見据え、県民への行政サービスを向上させる「質の改革」にも取り組んでいくこととしました。

2 厳しい財政状況下での財政健全性の維持

「石川県行財政改革大綱2011」では、新たな「財政の中期見通し」を踏まえ、以下のとおり財政運営を見直すことにより、行政のスリム化と財政の健全性の維持を図ることとしています。

～ 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持 ～

(基本方針)

◎基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立

- ・臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指す
- ・それまでの間においても、財政調整基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の財政負担に対応できる基金残高を確保

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入確保に向けた取り組み】

- ・税収の確保（滞納整理の推進、口座振替の推進）

- ・ 広告収入の確保
- ・ 県有財産等の有効活用と処分
- ・ 受益者負担の見直し・適正化

【歳出削減に向けた取り組み】

① 定員適正化計画の見直しと職員費の削減

- ・ 定員適正化計画の見直し
- ・ 給料・諸手当の見直し
- ・ 行政委員の報酬の見直しに向けた検討

② 一般行政経費の見直し

- ・ 全国団体等への負担金の縮減
- ・ 県出資法人との随意契約に係る情報公開の推進
- ・ 民間サービスを活用した県情報通信ネットワークの再構築
- ・ 申請・届出等手続オンラインシステムの見直し

③ 投資的経費の抑制

地域経済、雇用情勢にも配慮しつつ、標準財政規模に対する投資的経費の割合（H21年度＝36.7%、全国第19位）を全国中位を目途に順次抑制

- ・ 「公共事業コスト構造改善プログラム」の推進
- ・ 県営住宅のあり方見直し
- ・ 金沢西部地区土地区画整理事業の廃止
- ・ 浄化槽普及推進助成制度の見直し

④ 財政運営の工夫による負担の軽減・平準化

- ・ 財政健全化判断比率の適正水準の維持
- ・ 高利県債の繰上償還
- ・ 公債費負担の平準化
- ・ 退職手当債の発行
- ・ 行政改革推進債の発行

3 「石川県行財政改革大綱2011」に基づいた平成23年度の主な取り組み（抜粋）

1 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持

①歳入確保に向けた取り組み

税収の確保

- ・ 個人住民税の滞納整理の推進

市町と共同で個人県民税等の滞納整理を行う組織の設立検討

- ・ 自動車税の滞納整理及び納期内納税の推進

滞納整理目標額及び口座振替率の目標値の設定

広告収入の確保

財政のあらまし、県立美術館・歴史博物館印刷物、
能楽堂・石川四高記念文化交流館ホームページなど

県有財産等の有効活用と処分

②職員費の縮減

定員適正化計画の見直し

- ・ 新たな数値目標の設定

給料・諸手当の見直し

- ・ 常勤特別職の給料減額・期末手当 10%減額の延長
- ・ 一般職の管理職手当の 10%減額の延長

③投資的経費の抑制

地域の実情にあった整備基準（ローカルルール）の積極的活用

④ 公債費の抑制

実質公債費比率抑制のための繰上償還

高利県債の繰上償還

2 県行政の守備範囲・業務執行体制の見直し

① 民間ノウハウの活用

民間委託の導入・拡大

- ・ 高圧ガス・液化石油ガス免状交付業務
- ・ 病院診療費等未収金の回収業務
- ・ 介護支援専門員実務研修受講試験業務
- ・ 児童生活指導センター調理業務
- ・ 土木総合事務所の道路等の一部パトロール業務

② 公の施設等の見直し

公の施設における中期経営目標の策定
 看護大学及び県立大学への地方独立行政法人制度の導入
 県立大学附属経営農場の廃止
 加賀白山荘（警察共済組合保養施設）の廃止

③ 公社外郭団体の見直し

住宅供給公社の分譲宅地の早期売却と廃止に向けた準備
 農業開発公社畜産事業の見直し
 ・乳牛の育成について内浦放牧場の機能を富来及び辰口の2放牧場へ集約

④ 審議会の見直し

医療扶助審議会、特用林産振興協議会の廃止

これまで実施してきた行財政改革の様々な取り組みによって、職員費（退職手当を除く）については平成14年度と比べて216億円余の削減を行ったほか、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高も減少を続けており、財政健全化に向け一定の成果を上げています。

知事部局職員数の推移

		△印減(単位:人)								
		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数		4,021	3,939	3,872	3,782	3,669	3,585	3,551	3,519	3,482
	対前年度増減	△ 58	△ 82	△ 67	△ 90	△ 113	△ 84	△ 34	△ 32	△ 37
	対H14比増減(H14:4,079人)	△ 58	△ 140	△ 207	△ 297	△ 410	△ 494	△ 528	△ 560	△ 597

(注) 職員数は、正規職員代替の短時間再任用の職員を含んだものです。

職員費の推移

		△印減(単位:百万円)									
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H22-H14
職員費		170,968	163,810	162,702	163,589	160,307	160,953	156,381	150,440	148,569	△ 22,399
	うち退職手当除き	154,570	149,871	149,005	147,803	145,055	143,003	139,077	134,407	132,891	△ 21,679

(注) 一般会計決算の状況です。平成22年度は決算見込です。

第3 平成22年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成22年10月1日～平成23年3月31日

I 平成22年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算（当初提案分） 1,365百万円 ほかに債務負担行為 3,573百万円
繰越明許費 815百万円

職員費については、人事委員会の勧告どおり、一般職の職員の給与引き下げなどを行い、大幅な減額補正を行いました。また、経済・雇用対策として、国の予備費を活用した公共投資による地域経済の下支えや、雇用のセーフティネットのさらなる拡充のための予算を計上しました。

- 公共投資の確保による地域経済の下支え（国予備費を活用した道路、河川等の整備促進）
- 雇用のセーフティネットの拡充（緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用したいしかわ若者就職バックアッププログラムの創設・短期的雇用の創出）
- 職員費の減額（一般職職員の給料・期末勤勉手当の引き下げ、特別職職員の期末手当の引き下げ）
- 新型インフルエンザ対策（低所得者に対するワクチン接種費用の助成）
- 競争力のある林業・木材産業の育成（木材加工流通施設、森林作業路網の整備）
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費）

2 12月補正予算（追加提案分） 11,204百万円 ほかに債務負担行為 300百万円

国の補正予算の成立を受け、さらなる地域経済の下支えを図るため、緊急性の高い事業や効果の発現が早期に得られる事業を中心に予算計上し、速やかに執行に移すこととしました。

- 北陸新幹線の建設促進
- 早期の効果発現が得られる事業の促進（幹線道路等の整備、港湾・公園の整備など）
- 防災対策や老朽化施設の補修による県民の安全安心の確保（橋りょう長寿命化、道路の法面崩壊対策、消雪装置更新、川底掘削などの河川改良、海岸人工リーフの整備など）
- 農林水産業の生産基盤の整備促進（ほ場・畑地、森林・林道、漁港・漁場の整備）

3 第一次3月補正予算（当初提案分） 3,035百万円

国の補正予算で措置された「地域活性化交付金（きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金）」を活用して、地元の中小企業や零細事業者が受注できるようなきめ細かなインフラ整備で住民サービスの向上や県民生活の安全安心につながる生活密着型の公共投資を行うこととしました。

- 住民生活の向上につながるきめ細かなインフラ整備等の促進（道路補修、施設改修など）
- プラネタリウム設備のリニューアル（子ども交流センター）
- 県立ろう学校の耐震大規模改修

4 第二次3月補正予算（追加提案分） 23,120 百万円 ほかに債務負担行為 47 百万円
繰越明許費 30,996 百万円

国予備費及び国補正予算に伴う各種基金の造成や、林業公社の経営改善のための資金貸付、公債費負担の軽減のための高利県債の繰上償還などを行いました。

そのほか、各事業の執行状況を精査し、徹底した経費縮減にも努めました。

歳入面では、県税収入や地方交付税が現計予算を上回ることが確実に became ことから、これらについて増額補正することとしました。

- 国予備費・国補正予算関連基金の積み立て（10 基金）
- 林業公社の経営改善（転貸債を活用した公社借入金の繰上償還資金の貸付）
- 高利県債の繰上償還（補償金免除繰上償還）
- 除雪関係費
- 子宮頸がん予防ワクチン等の接種費用に対する助成

5 専決（平成 23 年 3 月 31 日）

平成 23 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税については、法人事業税などの増収により 39 億円余を増額しました。また、地方譲与税や地方交付税なども増収となったことから、後年度の財政負担に備えるため、公債費負担平準化のための県有施設整備基金からの借入れを取りやめ（25 億円）、さらに減債基金の取り崩しも抑制（25 億円）しましたが、最終的には、財政調整基金と減債基金を合わせて 15 億円取り崩すこととなりました。

なお、県債については、総額では補正していませんが、臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債の残高については、決算ベースで前年度を概ね 210 億円下回る水準にまで抑制しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたり予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を、補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪のため工期が不足することが確実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものと考えています。

最終予算の状況

△印減(単位：百万円、%)

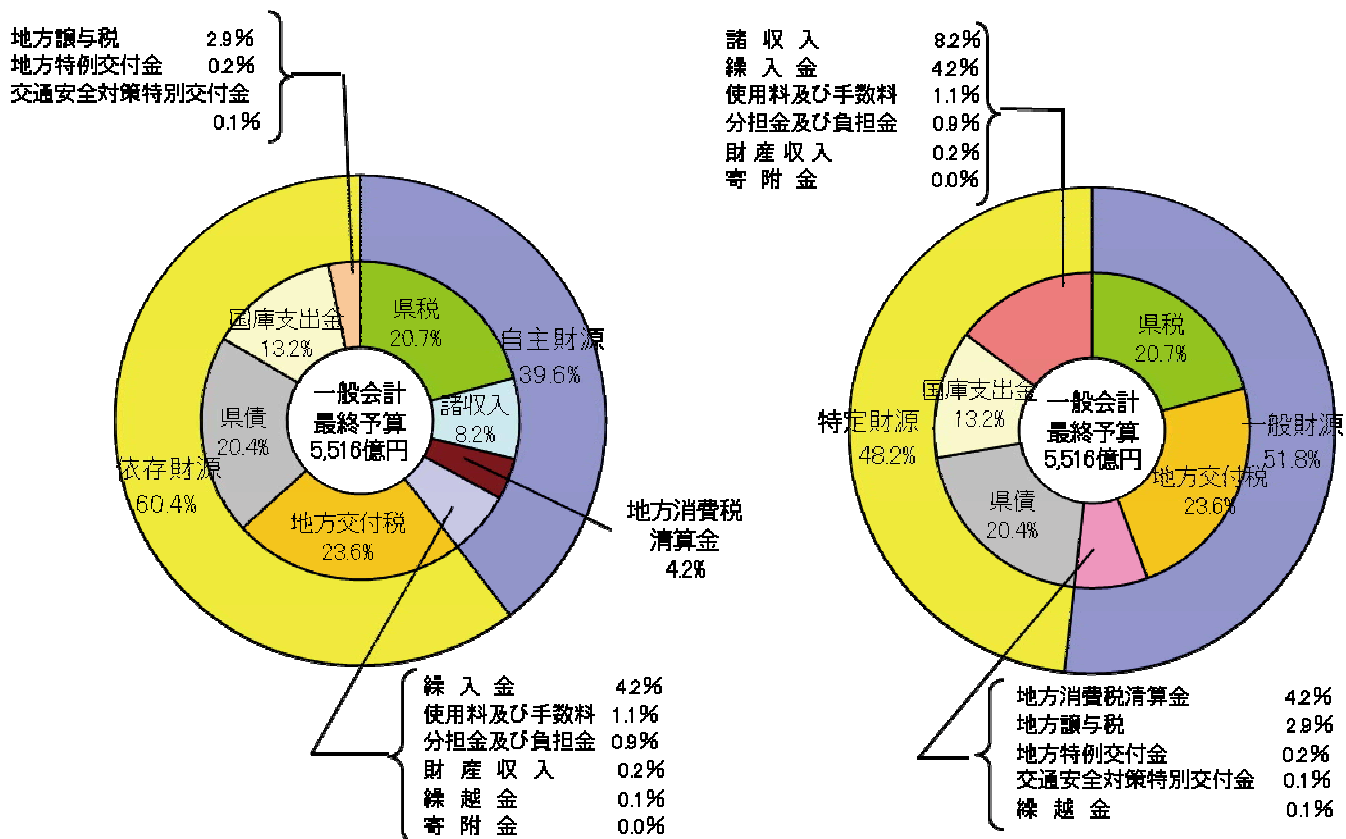
会計区分	平成22年度			平成21年度	増減	
	H22.9.24 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	512,835	38,725	551,560	570,277	△ 18,717	△ 3.3
特別会計	23,925	△ 4,248	19,677	23,567	△ 3,890	△ 16.5
事業会計	36,161	△ 579	35,582	45,556	△ 9,974	△ 21.9
合計	572,921	33,898	606,819	639,400	△ 32,581	△ 5.1

(注) 数値はすべて借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

歳入最終予算（一般会計）の状況

自主財源・依存財源別

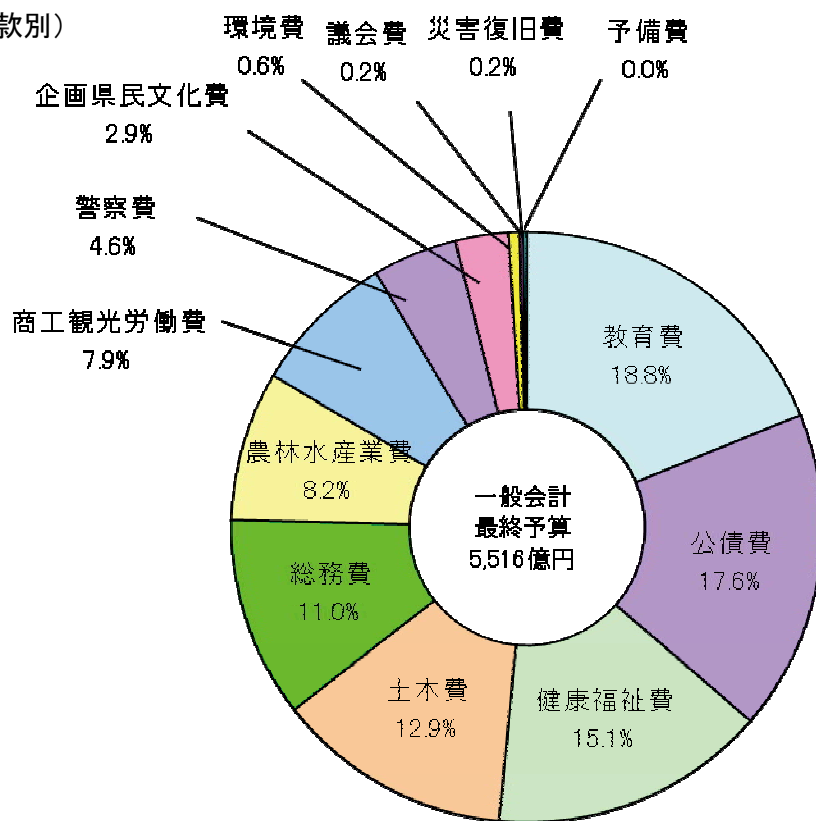
一般財源・特定財源別



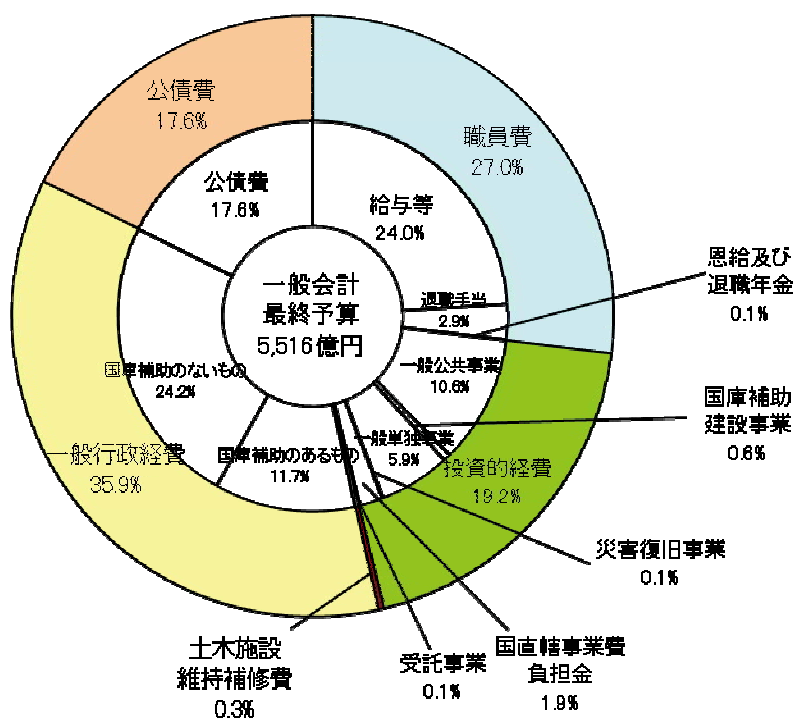
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

目的別（款別）



性質別



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 22 年度予算の執行状況はどうか。 —予算の繰越し—

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	31,811	815	30,996	26,832
一般公共事業	24,634	815	23,819	20,166
国庫補助建設事業	234		234	211
一般単独事業	6,618		6,618	6,200
災害復旧事業	212		212	176
受託事業	113		113	79
特別会計	93		93	93
合計	31,904	815	31,089	26,925
平成 21 年度	28,913	762	28,151	24,516

(注) 上記のほか事故繰越しによる繰越額が、平成22年度は74百万円あります。

繰越事業の主なもの(一般会計)

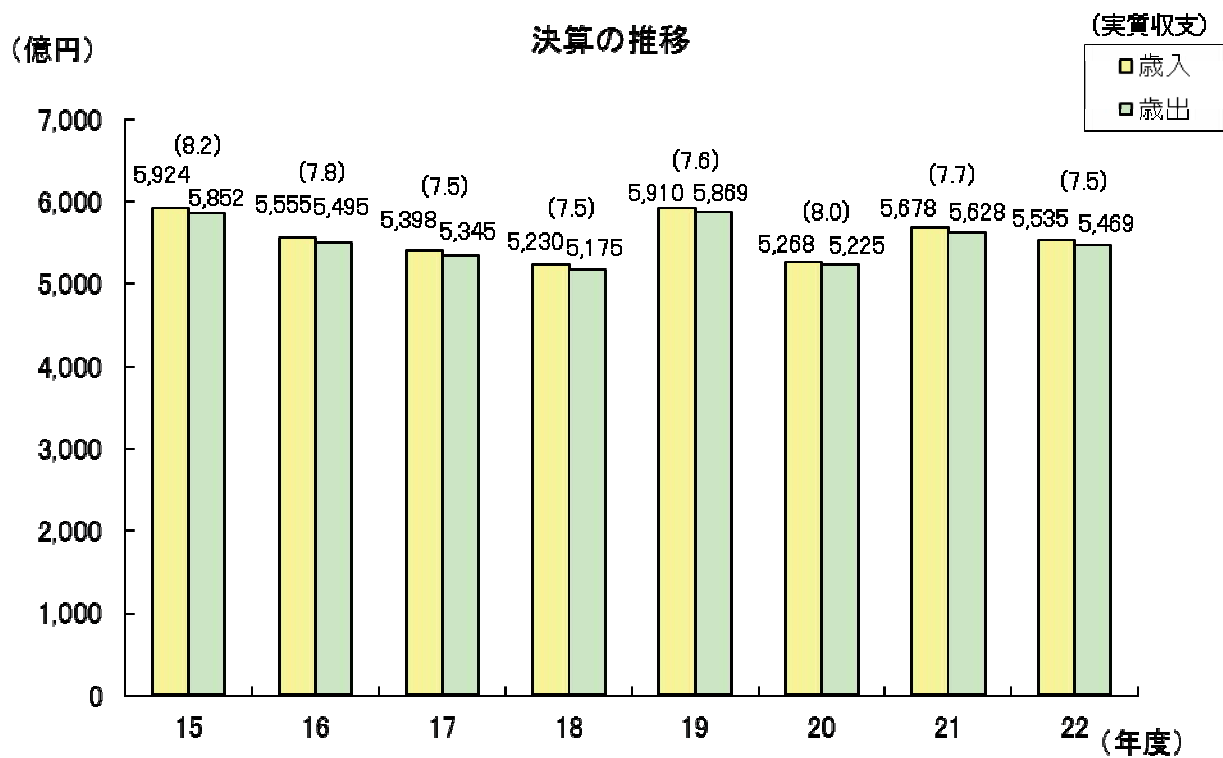
- 北陸新幹線建設事業
- 緊急地方道路整備事業
- 街路事業
- 県営ほ場整備事業
- 広域河川改修事業

○ 平成 22 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、269 億円余を平成 23 年度へ繰り越しました。

Ⅲ 平成 22 年度の決算見込みはどうか。 —一般会計決算見込み—

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 決算見込額 (A)	平成21年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	553,548	567,761	△ 14,213	△ 2.5
歳 出	546,871	562,759	△ 15,888	△ 2.8
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,677	5,002	1,675	33.5
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	5,927	4,237	1,690	39.9
実 質 収 支	750	765	△ 15	△ 2.0



(注1) 歳入は借換債を除き、歳出は借換債充当公債費を除きます。

(注2) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。

(注3) 平成22年度は決算見込額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約67億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

IV 平成 22 年度の決算見込みを家庭の家計簿に例えると。

いしかわ家の家計簿

支 出		収 入	
○ 生活費 (県の職員、学校の先生、警察官などの給料)	149 万円	○ 給料 (県税、地方交付税、国からの補助金など)	357 万円
○ 家の増改築費 (道路、公園整備などのハード事業に要する経費)	105 万円	○ その他収入 (使用料及び手数料など)	65 万円
○ 教育費・医療費・介護費など (教育、福祉などのソフト事業に要する経費)	197 万円	○ 預貯金の引出 (基金の取り崩しなど)	23 万円
○ ローン返済 (県債の返済 うち54万円が地方交付税などにより補てんされました。)	96 万円	○ ローン借入 (県債の発行 うち83万円が地方交付税などにより補てんされます。)	109 万円
合計	547 万円	合計	554 万円
翌年度の支出	6 万円		
再計	553 万円		

○ 前ページの平成 22 年度一般会計決算見込みを、わかりやすく、より身近なものとしていただくために、10 万分の 1 の金額（例えば 5,000 億円→500 万円）にして家庭の家計簿に例えて作成してみました。

○ この結果、平成 22 年度のいしかわ家は収入 554 万円に対して、支出額が 547 万円になる見込みです。収入から支出を引くと 7 万円の黒字となりますが、そのうち、翌年度の支出にまわす金額を除くと、実際は 1 万円の黒字になる見込みです。

なお、預貯金の引出 23 万円を含めた上での 1 万円の黒字であることに留意する必要があります。

これからも健全な家計維持に努め、家族の夢の実現に向け取り組んでいきます。

県民参加型市場公募債を発行しました!!

- さる4月8日に県民参加型市場公募債「第9回ふるさといしかわ債」を発行しました。
- 「ふるさといしかわ債」は、県債がどのような事業の財源に使われているかを明確にした上で、県民の皆様にご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに資金調達が多様化を図ることを目的としています。
- 第9回は、前回同様県立学校の校舎改築などの整備及び交流人口の増加など大きな経済効果が期待される北陸新幹線の整備を対象として20億円（1口10万円で1人30口まで）を発行しました。
- 今後も発行していく予定ですので、その際には「ふるさといしかわ債」の購入を通じて郷土いしかわのふるさとづくりに積極的にご参加ください。



資 料 編

平成23年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	33
第2表	平成23年度一般会計歳入款別予算額調	34
第3表	平成23年度一般会計歳出款別予算額調	35
第4表	平成23年度一般会計歳出性質別予算額調	35
第5表	平成23年度県税当初予算額調	36
第6表	平成23年度特別会計予算額調	37
第7表	平成23年度事業会計予算額調	37

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	38
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	38
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	38
第11表	県債残高の推移	39
第12表	県税収入等の推移	39
第13表	一般財源の推移	39
第14表	3基金残高の推移	40
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	40
第16表	経常収支比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移	40

平成22年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成22年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	41
第18表	平成22年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	42
第19表	平成22年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	42
第20表	平成22年度特別会計予算額調(最終予算)	43
第21表	平成22年度事業会計予算額調(最終予算)	43
第22表	平成22年度一般会計歳入款別決算見込額調	44
第23表	平成22年度一般会計歳出款別決算見込額調	44
第24表	平成22年度一般会計歳出性質別決算見込額調	45
第25表	平成22年度県税収入見込額調	45
第26表	平成22年度特別会計決算見込額調	46
第27表	平成22年度事業会計決算見込額調	46
第28表	平成22年度末県債目的別現在高調	47
第29表	平成22年度末県債借入先別現在高調	48
第30表	平成22年度末債務負担行為現在高調	49
第31表	平成22年度県有財産の状況	50
第32表	平成22年度下半期資金繰り状況	50

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2
19	(513,545,000)	(△ 0.3)	(24,547,266)	(△ 5.0)	(34,588,735)	(1.4)	(572,681,001)	(△ 0.4)
	513,545,000	△ 0.3	151,454,898	△ 6.7	36,413,735	△ 4.1	701,413,633	△ 2.0
18 (6月現計)	(515,123,641)	(△ 2.1)	(25,843,251)	(△ 4.0)	(34,112,700)	(△ 4.3)	(575,079,592)	(△ 2.3)
	515,123,641	△ 2.1	162,410,771	△ 7.5	37,954,700	△ 13.7	715,489,112	△ 4.1
17	(526,132,000)	(△ 3.8)	(26,915,846)	(△ 15.0)	(35,637,020)	(△ 3.6)	(588,684,866)	(△ 4.4)
	526,132,000	△ 3.8	175,645,339	18.0	43,961,020	4.4	745,738,359	1.1
16	(546,943,000)	(△ 4.5)	(31,683,977)	(△ 17.2)	(36,970,934)	(3.9)	(615,597,911)	(△ 4.8)
	546,943,000	△ 10.6	148,903,927	289.0	42,104,934	15.1	737,951,861	7.5
15	(572,554,000)	(△ 5.4)	(38,253,416)	(△ 2.6)	(35,580,494)	(1.8)	(646,387,910)	(△ 4.9)
	611,539,000	△ 1.0	38,277,416	△ 2.6	36,580,494	1.5	686,396,910	△ 0.9
13	(664,232,000)	(1.3)	(46,125,597)	(4.1)	(34,297,676)	(△ 0.5)	(744,655,273)	(1.4)
	684,098,000	2.7	46,131,597	4.1	35,797,676	△ 1.2	766,027,273	2.6

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成15年度の対前年増減率は、平成14年度6月現計予算との比較です。

3 平成19年度の対前年増減率は、平成18年度6月現計予算との比較です。

4 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

5 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成23年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		平成22年度6月現計		増 減 率	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	予 算 額 C	構 成 比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
1 県 税	108,900,000	21.5	103,600,000	21.8	103,600,000	20.3	5.1	5.1
2 地方消費税清算金	22,500,000	4.4	21,000,000	4.4	21,000,000	4.1	7.1	7.1
3 地方譲与税	16,200,000	3.2	13,900,000	2.9	13,900,000	2.7	16.5	16.5
4 地方特例交付金	1,300,000	0.3	1,500,000	0.3	1,500,000	0.3	△ 13.3	△ 13.3
5 地方交付税	128,900,000	25.5	118,800,000	25.0	120,800,000	23.7	8.5	6.7
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	480,000	0.1	480,000	0.1	△ 16.7	△ 16.7
7 分担金及び負担金	3,873,696	0.8	3,188,102	0.7	4,017,994	0.8	21.5	△ 3.6
8 使用料及び手数料	5,273,313	1.0	5,989,917	1.2	5,989,917	1.2	△ 12.0	△ 12.0
9 国庫支出金	52,383,419	10.4	48,012,705	10.1	58,040,834	11.4	9.1	△ 9.7
10 財産収入	718,240	0.1	768,823	0.2	768,823	0.2	△ 6.6	△ 6.6
11 寄附金	4,000	0.0	19,700	0.0	24,800	0.0	△ 79.7	△ 83.9
12 繰入金	38,500,379	7.6	27,549,030	5.8	39,000,498	7.7	39.8	△ 1.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	45,977,952	9.1	39,539,722	8.3	46,087,106	9.0	16.3	△ 0.2
15 県 債	80,927,000	16.0	91,215,000	19.2	94,167,000	18.5	△ 11.3	△ 14.1
通 常 債	36,927,000	7.3	32,115,000	6.8	35,067,000	6.9	15.0	5.3
臨 時 財 政 対 策 債	44,000,000	8.7	59,100,000	12.4	59,100,000	11.6	△ 25.5	△ 25.5
合 計	505,858,000	100.0	475,563,000	100.0	509,376,973	100.0	6.4	△ 0.7

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	225,747,581	44.6	201,655,295	42.4	220,489,139	43.3	11.9	2.4
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	280,110,419	55.4	273,907,705	57.6	288,887,834	56.7	2.3	△ 3.0
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	278,200,001	55.0	259,280,001	54.5	261,280,001	51.3	7.3	6.5
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	227,657,999	45.0	216,282,999	45.5	248,096,972	48.7	5.3	△ 8.2
	実 質 県 税	130,900,000	25.9	120,900,000	25.4	120,900,000	23.7	8.3	8.3
	実 質 交 付 税	172,900,000	34.2	177,900,000	37.4	179,900,000	35.3	△ 2.8	△ 3.9

- (注) 1 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。
 2 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
 3 平成22年度6月現計は、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んだものです。

第3表 平成23年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		平成22年度6月現計		増 減 率	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	予 算 額 C	構 成 比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
1 議 会 費	1,251,390	0.3	1,182,619	0.3	1,182,619	0.2	5.8	5.8
2 総 務 費	50,728,710	10.0	53,225,137	11.2	53,225,137	10.5	△ 4.7	△ 4.7
3 企 画 県 民 文 化 費	17,370,855	3.4	13,424,155	2.8	13,624,539	2.7	29.4	27.5
4 健 康 福 祉 費	77,592,918	15.3	70,046,635	14.7	76,593,138	15.0	10.8	1.3
5 環 境 費	3,635,268	0.7	2,912,283	0.6	3,251,699	0.6	24.8	11.8
6 商 工 観 光 労 働 費	37,237,577	7.4	32,034,874	6.7	39,415,606	7.7	16.2	△ 5.5
7 農 林 水 産 業 費	29,815,535	5.9	27,114,168	5.7	33,299,681	6.5	10.0	△ 10.5
8 土 木 費	56,673,150	11.2	46,549,173	9.8	59,083,538	11.6	21.7	△ 4.1
9 警 察 費	26,263,161	5.2	25,503,431	5.4	25,757,569	5.1	3.0	2.0
10 教 育 費	104,591,042	20.7	103,960,909	21.9	104,295,530	20.5	0.6	0.3
11 災 害 復 旧 費	3,453,576	0.7	3,419,940	0.7	3,458,241	0.7	1.0	△ 0.1
12 公 債 費	97,044,818	19.2	95,989,676	20.2	95,989,676	18.9	1.1	1.1
13 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	505,858,000	100.0	475,563,000	100.0	509,376,973	100.0	6.4	△ 0.7

（注）平成22年度6月現計は、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んだものです。

第4表 平成23年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		平成22年度6月現計		増 減 率	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	予 算 額 C	構 成 比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
1 職 員 費	147,920,098	29.3	150,752,449	31.7	150,752,449	29.6	△ 1.9	△ 1.9
給 与 等	131,798,848	26.1	134,581,864	28.3	134,581,864	26.4	△ 2.1	△ 2.1
退 職 手 当	15,834,898	3.1	15,830,532	3.3	15,830,532	3.1	0.0	0.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	286,352	0.1	340,053	0.1	340,053	0.1	△ 15.8	△ 15.8
2 投 資 的 経 費	90,161,915	17.8	65,839,410	13.8	90,221,543	17.7	36.9	△ 0.1
一 般 公 共 事 業	45,096,502	8.9	31,463,106	6.6	42,878,255	8.4	43.3	5.2
国庫補助建設事業	3,522,165	0.7	2,500,761	0.5	3,320,028	0.7	40.8	6.1
一 般 単 独 事 業	29,828,052	5.9	19,162,229	4.0	29,504,428	5.8	55.7	1.1
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,132,565	0.6	3,067,535	0.7	3,067,535	0.6	2.1	2.1
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	7,584,490	1.5	8,624,335	1.8	10,429,853	2.0	△ 12.1	△ 27.3
受 託 事 業	958,941	0.2	982,244	0.2	982,244	0.2	△ 2.4	△ 2.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956	0.3	1,516,956	0.3	1,516,956	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	169,337,302	33.4	161,601,484	34.0	171,033,324	33.6	4.8	△ 1.0
国庫補助のあるもの	52,327,957	10.3	51,717,557	10.9	54,461,559	10.7	1.2	△ 3.9
国庫補助のないもの	117,009,345	23.1	109,883,927	23.1	116,571,765	22.9	6.5	0.4
5 公 債 費	96,921,729	19.2	95,852,701	20.2	95,852,701	18.8	1.1	1.1
合 計	505,858,000	100.0	475,563,000	100.0	509,376,973	100.0	6.4	△ 0.7

（注）平成22年度6月現計は、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んだものです。

第5表 平成23年度県税当初予算額調

△印減 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成22年度6月現計		増減率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
	A		B		C			
1 県 民 税	42,586,000	39.1	40,296,000	38.9	40,296,000	38.9	5.7	5.7
個 人	36,137,000	33.2	35,227,000	34.0	35,227,000	34.0	2.6	2.6
法 人	5,493,000	5.0	4,008,000	3.9	4,008,000	3.9	37.1	37.1
利 子 割	956,000	0.9	1,061,000	1.0	1,061,000	1.0	△ 9.9	△ 9.9
2 事 業 税	16,436,000	15.1	12,892,000	12.4	12,892,000	12.4	27.5	27.5
個 人	1,091,000	1.0	1,240,000	1.2	1,240,000	1.2	△ 12.0	△ 12.0
法 人	15,345,000	14.1	11,652,000	11.2	11,652,000	11.2	31.7	31.7
3 地 方 消 費 税	14,600,000	13.4	15,400,000	14.9	15,400,000	14.9	△ 5.2	△ 5.2
讓 渡 割	13,900,000	12.8	14,900,000	14.4	14,900,000	14.4	△ 6.7	△ 6.7
貨 物 割	700,000	0.6	500,000	0.5	500,000	0.5	40.0	40.0
4 不 動 産 取 得 税	2,266,000	2.1	2,082,000	2.0	2,082,000	2.0	8.8	8.8
5 県 た ば こ 税	2,291,000	2.1	2,246,000	2.2	2,246,000	2.2	2.0	2.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	580,000	0.6	626,000	0.6	626,000	0.6	△ 7.3	△ 7.3
7 自 動 車 取 得 税	1,754,000	1.6	1,903,000	1.8	1,903,000	1.8	△ 7.8	△ 7.8
8 軽 油 引 取 税	9,822,000	9.0	9,489,000	9.2	9,489,000	9.2	3.5	3.5
9 自 動 車 税	17,879,000	16.4	18,102,000	17.5	18,102,000	17.5	△ 1.2	△ 1.2
10 鉱 区 税	700	0.0	700	0.0	700	0.0	—	—
11 狩 猟 税	12,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	—	—
12 核 燃 料 税	673,000	0.6	551,000	0.5	551,000	0.5	22.1	22.1
13 旧 法 に よ る 税	300	0.0	300	0.0	300	0.0	—	—
料 理 飲 食 等 消 費 税	100	0.0	100	0.0	100	0.0	—	—
特 別 地 方 消 費 税	200	0.0	200	0.0	200	0.0	—	—
県 税 合 計	108,900,000	100.0	103,600,000	100.0	103,600,000	100.0	5.1	5.1
実 質 県 税	130,900,000	—	120,900,000	—	120,900,000	—	8.3	8.3

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成23年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成23年度 予 算 額 A	平成22年度 予 算 額 B	平成22年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率	
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
証 紙	4,328,882	5,621,716	5,621,716	△ 23.0	△ 23.0
土 地 取 得	269	2,867	2,867	△ 90.6	△ 90.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,303	140,303	140,303	—	—
流 域 下 水 道	3,006,417	3,254,470	3,254,470	△ 7.6	△ 7.6
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	7,971,054	4,009,009	4,009,009	98.8	98.8
就 農 支 援 資 金	76,764	142,487	142,487	△ 46.1	△ 46.1
林 業 改 善 資 金	76,187	76,203	76,203	△ 0.0	△ 0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,171	81,162	81,162	—	—
公 営 競 馬	8,871,041	9,367,646	9,367,646	△ 5.3	△ 5.3
港 湾 整 備	1,316,760	985,143	985,143	33.7	33.7
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	565,594	901,264	901,264	△ 37.2	△ 37.2
育 英 資 金	358,999	356,682	356,682	0.6	0.6
公 債 管 理	159,963,270	156,505,326	156,505,326	2.2	2.2
合 計	186,756,711	181,444,278	181,444,278	2.9	2.9

第7表 平成23年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		平成23年度 予 算 額 A	平成22年度 予 算 額 B	平成22年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率	
					対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
中 央 病 院 事 業	収 益 の 支 出	14,734,296	13,949,486	13,949,486	5.6	5.6
	資 本 の 支 出	2,767,333	3,102,011	3,675,436	△ 10.8	△ 24.7
高 松 病 院 事 業	収 益 の 支 出	2,933,207	2,951,502	2,951,502	△ 0.6	△ 0.6
	資 本 の 支 出	240,384	224,132	339,632	7.3	△ 29.2
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 支 出	7,405,385	7,615,174	7,568,170	△ 2.8	△ 2.2
	資 本 の 支 出	8,481,185	4,666,581	7,666,581	81.7	10.6
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 支 出	9,875	9,910	9,910	△ 0.4	△ 0.4
	資 本 の 支 出					
合 計	収 益 の 支 出	25,082,763	24,526,072	24,479,068	2.3	2.5
	資 本 の 支 出	11,488,902	7,992,724	11,681,649	43.7	△ 1.6
	計	36,571,665	32,518,796	36,160,717	12.5	1.1

第8表 歳出構造の推移

(単位: 百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職 員 費	175,035	170,968	163,810	162,702	163,589	160,307	160,953	156,381	150,440	148,569
一般職員費	44,119	40,588	39,097	37,871	39,450	38,448	39,448	37,358	35,656	34,872
警察関係職員費	23,640	23,510	22,587	22,676	23,353	23,406	22,854	22,852	22,047	21,641
教育関係職員費	107,276	106,870	102,126	102,155	100,786	98,453	98,651	96,171	92,737	92,056
職員費のうち 退職手当	14,593	16,398	13,939	13,697	15,786	15,252	17,950	17,304	16,033	15,678
社会保険 関係経費	32,659	33,602	32,467	32,495	37,505	41,272	43,696	45,640	48,074	50,535
公 債 費	73,614	78,339	89,887	90,787	86,910	90,714	92,624	94,934	94,740	96,402
繰上償還			7,044	7,000		105	1	164	1,278	2,325
繰上償還除き	73,614	78,339	82,843	83,787	86,910	90,609	92,623	94,770	93,462	94,077
投資的経費	260,816	232,555	189,193	156,399	146,583	125,642	130,188	110,385	113,652	103,308
その他の経費	160,478	119,943	109,884	107,124	99,941	99,526	159,457	115,118	155,853	148,057
合 計	702,602	635,407	585,241	549,507	534,528	517,461	586,918	522,458	562,759	546,871

(注) 公債費は、借換債充当公債費及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。
 2 平成3年度を100とした指数です。
 3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度	...	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県 債 発 行 額	30,140	...	107,767	113,879	108,421	91,985	83,979	72,226	136,003	80,251	100,991	109,418
地方財政対策債	5,381	...	44,568	56,232	68,273	51,890	42,311	37,198	34,562	41,310	66,436	69,599
臨時財政対策債		...	10,269	21,290	41,327	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541
臨時財政対策債除き	5,381	...	34,299	34,942	26,946	22,543	19,631	16,825	16,132	18,864	21,091	10,058
経済対策債		...	29,629	18,677	7,767	6,976	8,478	6,097	4,273	3,555	6,325	6,992
通 常 債	24,759	...	33,570	38,970	32,381	33,119	33,190	28,931	97,168	35,386	28,230	32,827
公 債 費 (元 金)	21,497	...	48,732	54,366	67,464	69,564	66,881	71,797	74,119	76,738	77,269	79,566
繰上償還		...			7,044	7,000		105	1	164	1,278	2,325
繰上償還除き	21,497	...	48,732	54,366	60,420	62,564	66,881	71,692	74,118	76,574	75,991	77,241

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。
 2 平成19年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
県 債 残 高	321,494	…	954,532	1,014,044	1,055,001	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017
(構成比)	(47.1)	…	(62.1)	(61.3)	(61.3)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)
財源措置のあるもの	151,512	…	592,706	621,609	646,748	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940
(構成比)	(52.9)	…	(37.9)	(38.7)	(38.7)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)
財源措置のないもの	169,982	…	361,826	392,435	408,253	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077
内												
地方財政対策債	91,477	…	286,783	326,421	384,296	416,433	435,516	434,900	440,487	452,459	491,833	533,261
臨時財政対策債		…	10,269	31,559	72,886	101,963	123,867	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093
臨時財政対策債除き	91,477	…	276,514	294,862	311,410	314,470	311,649	292,546	284,009	279,666	281,188	271,168
経 済 対 策 債	5,816	…	232,006	237,569	227,619	213,883	203,336	189,378	174,776	163,634	152,916	146,851
通 常 債	224,201	…	435,743	450,054	443,086	447,106	455,668	470,671	535,322	538,005	533,416	527,905

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 平成19～22年度末残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県 税 収 入	144,297	126,733	125,988	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,799
法 人 事 業 税	31,793	27,234	28,624	30,728	32,841	43,405	44,313	41,936	22,022	17,271
法 人 県 民 税	7,499	6,497	7,015	7,119	7,362	8,460	9,091	8,461	5,403	6,112
個 人 県 民 税	20,292	19,594	18,793	18,821	19,967	22,051	39,862	40,457	39,782	36,557
そ の 他 の 税	60,549	51,120	48,096	47,467	48,137	50,726	47,116	43,571	40,852	39,389
地方消費税及び同清算金(相殺後)	24,164	22,288	23,460	25,046	23,872	24,056	23,798	22,631	22,758	23,986
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	-	-	6,099	13,484
歳 入 合 計	709,723	642,496	592,398	555,539	539,754	522,981	591,009	526,783	567,761	553,548
県税収入/歳入合計	20.3	19.7	21.3	23.3	24.5	28.4	27.8	29.8	24.1	24.7

- (注) 1 県税収入については、実質県税収入です。
 2 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県 税	144,297	126,733	125,988	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,799
地方交付税	168,996	163,261	150,610	140,151	141,491	138,570	128,403	123,709	117,120	130,007
臨時財政対策債	10,269	21,290	41,327	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541
その他の一般財源	12,965	9,991	11,749	15,348	22,272	28,706	9,343	9,110	14,540	22,549
一 般 財 源 合 計	336,527	321,275	329,674	314,027	318,622	336,347	320,356	312,321	313,921	348,896

- (注) 1 県税については、実質県税です。
 2 その他の一般財源は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
3 基金残高	89,893	94,868	90,874	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392
財政調整基金	8,476	8,946	8,908	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811
減債基金	50,548	55,040	51,068	41,596	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348
県有施設整備基金	30,869	30,882	30,898	29,614	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233
3 基金積立額	490	8,075	506	461	449	521	656	571	14,255	1,045
財政調整基金	469	470	462	417	399	394	413	393	402	385
減債基金	12	7,592	28	28	29	72	136	73	28	14
県有施設整備基金	9	13	16	16	21	55	107	105	13,825	646
3 基金取崩額		3,100	4,500	11,300	6,160	3,080	4,000	4,500	3,500	4,900
財政調整基金			500	500	400	400	400	400	400	400
減債基金		3,100	4,000	9,500	4,600	2,100	3,600	4,100	3,100	1,100
県有施設整備基金				1,300	1,160	580				3,400

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	811,375	862,209	897,819	919,198	934,604	936,455	985,806	990,631	1,013,083	1,041,209
財源措置の あるもの	130,405	…	503,814	528,534	550,391	550,313	550,511	537,326	574,452	571,538	592,562	630,009
財源措置の ないもの	146,302	…	307,561	333,675	347,428	368,885	384,093	399,129	411,354	419,093	420,521	411,200
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	76,411	80,663	77,335	68,282	63,465	61,377	58,623	55,357	64,704	61,534
県 民 人 口	1,161,856	…	1,176,438	1,176,100	1,175,071	1,172,133	1,171,106	1,169,249	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経常収支比率	石 川 県	84.0	86.7	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3
	全 国	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2
起債制限比率	石 川 県	10.6	10.1	10.0	10.3	11.2	12.3	13.1	13.8	14.7
	全 国	12.6	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0
実質公債費比率	石 川 県	—	—	—	—	11.9	13.4	13.8	14.4	15.4
	全 国	—	—	—	—	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成22年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H22.9.24 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		第5回定例会(H22.12.15)		第1回定例会(H23.3.16)		知事専決 H23.3.31			
		当初提案分	追加提案分	当初提案分	追加提案分				
1 県 税	103,600,000				6,441,000	3,954,085	10,395,085	113,995,085	20.7
2 地方消費税清算金	21,000,000				2,392,664		2,392,664	23,392,664	4.2
3 地方譲与税	13,900,000				1,983,680	202,539	2,186,219	16,086,219	2.9
4 地方特例交付金	1,500,000				△ 99,110		△ 99,110	1,400,890	0.2
5 地方交付税	120,800,000				7,943,510	1,263,636	9,207,146	130,007,146	23.6
6 交通安全対策特別交付金	480,000					△ 37,318	△ 37,318	442,682	0.1
7 分担金及び負担金	4,502,637	56,100	414,147	112,239	△ 42,189		540,297	5,042,934	0.9
8 使用料及び手数料	5,989,917				△ 134,202		△ 134,202	5,855,715	1.1
9 国庫支出金	59,876,610	1,046,776	4,208,970	34,780	7,551,708		12,842,234	72,718,844	13.2
10 財産収入	768,823				137,529		137,529	906,352	0.2
11 寄附金	25,800				27,256		27,256	53,056	0.0
12 繰入金	39,429,931	△ 1,143,349		881	△ 9,976,569	△ 5,091,000	△ 16,210,037	23,219,894	4.2
13 繰越金	208,785	166,339			7,313		173,652	382,437	0.1
14 諸収入	43,265,511		87,352	2,240,236	194,735	△ 291,942	2,230,381	45,495,892	8.2
15 県債	97,487,000	1,239,000	6,494,000	647,000	6,693,000		15,073,000	112,560,000	20.4
通 常 債	38,387,000	1,239,000	6,494,000	647,000	6,252,000		14,632,000	53,019,000	9.6
臨 時 財 政 対 策 債	59,100,000				441,000		441,000	59,541,000	10.8
合 計	512,835,014	1,364,866	11,204,469	3,035,136	23,120,325		38,724,796	551,559,810	100.0

区	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	218,791,404	△ 920,910	501,499	2,353,356	△ 952,463	△ 1,428,857	△ 447,375	218,344,029	39.6
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	294,043,610	2,285,776	10,702,970	681,780	24,072,788	1,428,857	39,172,171	333,215,781	60.4
分	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	261,488,785	166,339			18,669,057	5,382,942	24,218,338	285,707,123	51.8
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	251,346,229	1,198,527	11,204,469	3,035,136	4,451,268	△ 5,382,942	14,506,458	265,852,687	48.2
	実 質 県 税	120,900,000				10,200,461	3,954,085	14,154,546	135,054,546	24.5

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えたものです。

第18表 平成22年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H22.9.24 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会 (H22.12.15)		第1回定例会 (H23.3.16)				
		当初提案分	追加提案分	当初提案分	追加提案分			
1 議 会 費	1,182,619	△ 19,585			△ 33,758	△ 53,343	1,129,276	0.2
2 総 務 費	53,244,854	50,228		7,971	7,535,863	7,594,062	60,838,916	11.0
3 企画県民文化費	13,638,439	△ 29,854	2,313,334	34,290	△ 109,926	2,207,844	15,846,283	2.9
4 健康福祉費	76,901,938	143,838		380,460	6,099,254	6,623,552	83,525,490	15.1
5 環 境 費	3,281,699	△ 60,841		10,480	△ 100,970	△ 151,331	3,130,368	0.6
6 商工観光労働費	39,680,767	43,794		170,277	3,382,548	3,596,619	43,277,386	7.9
7 農林水産業費	35,363,173	115,302	1,665,351	397,093	7,697,535	9,875,281	45,238,454	8.2
8 土 木 費	59,295,937	2,274,433	7,225,784	1,729,737	478,423	11,708,377	71,004,314	12.9
9 警 察 費	25,984,911	△ 333,100		41,000	△ 197,182	△ 489,282	25,495,629	4.6
10 教 育 費	104,343,865	△ 788,608		263,828	28,285	△ 496,495	103,847,370	18.8
11 災 害 復 旧 費	3,727,136	△ 30,741			△ 2,717,282	△ 2,748,023	979,113	0.2
12 公 債 費	95,989,676				1,057,535	1,057,535	97,047,211	17.6
13 予 備 費	200,000					—	200,000	0.0
合 計	512,835,014	1,364,866	11,204,469	3,035,136	23,120,325	38,724,796	551,559,810	100.0

第19表 平成22年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H22.9.24 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会 (H22.12.15)		第1回定例会 (H23.3.16)				
		当初提案分	追加提案分	当初提案分	追加提案分			
1 職 員 費	150,752,449	△ 1,771,362			△ 41,196	△ 1,812,558	148,939,891	27.0
給 与 等	134,581,864	△ 1,709,364			△ 273,579	△ 1,982,943	132,598,921	24.0
退 職 手 当	15,830,532	△ 20,722			235,853	215,131	16,045,663	2.9
恩給及び退職年金	340,053	△ 41,276			△ 3,470	△ 44,746	295,307	0.1
2 投 資 的 経 費	93,337,018	2,748,678	11,204,469	3,035,136	△ 4,460,984	12,527,299	105,864,317	19.2
一般公共事業	45,767,446	2,327,232	10,329,785		△ 232,748	12,424,269	58,191,715	10.6
国庫補助建設事業	3,341,058			103,308	△ 126,369	△ 23,061	3,317,997	0.6
一般単独事業	29,440,787	255,000		2,931,828	△ 333,685	2,853,143	32,293,930	5.9
公共災害復旧事業	3,336,430				△ 2,646,584	△ 2,646,584	689,846	0.1
単独災害復旧事業	39,200				△ 28,304	△ 28,304	10,896	0.0
国直轄事業費負担金	10,429,853	166,446	874,684		△ 734,190	306,940	10,736,793	1.9
受 託 事 業	982,244				△ 359,104	△ 359,104	623,140	0.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,516,956					—	1,516,956	0.3
4 一 般 行 政 経 費	171,375,890	387,550			26,498,698	26,886,248	198,262,138	35.9
国庫補助のあるもの	54,515,943	174,000			9,788,627	9,962,627	64,478,570	11.7
国庫補助のないもの	116,859,947	213,550			16,710,071	16,923,621	133,783,568	24.2
5 公 債 費	95,852,701				1,123,807	1,123,807	96,976,508	17.6
合 計	512,835,014	1,364,866	11,204,469	3,035,136	23,120,325	38,724,796	551,559,810	100.0

第20表 平成22年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H22.9.24 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	5,621,716	△ 806,701	4,815,015
土 地 取 得	2,867	197,746	200,613
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,303		140,303
流 域 下 水 道	3,254,470	△ 395,756	2,858,714
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	4,009,009	△ 3,083,150	925,859
就 農 支 援 資 金	142,487	△ 103,959	38,528
林 業 改 善 資 金	76,203	△ 46,254	29,949
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,162	△ 42,528	38,634
公 営 競 馬	9,367,646	△ 562,536	8,805,110
港 湾 整 備	985,143	49,878	1,035,021
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	901,264	568,513	1,469,777
育 英 資 金	356,682	△ 23,280	333,402
公 債 管 理	156,505,326	△ 1,103,959	155,401,367
合 計	181,444,278	△ 5,351,986	176,092,292

第21表 平成22年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名			H22.9.24 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的	収 入	14,842,898	1,013,345	15,856,243
		支 出	13,949,486	510,121	14,459,607
中央病院事業	資 本 的	収 入	3,049,772	△ 303,086	2,746,686
		支 出	3,675,436	△ 294,853	3,380,583
高松病院事業	収 益 的	収 入	3,103,699	△ 64,896	3,038,803
		支 出	2,951,502	△ 39,362	2,912,140
高松病院事業	資 本 的	収 入	255,498	226,706	482,204
		支 出	339,632	246,022	585,654
水道用水供給事業	収 益 的	収 入	6,872,961	23,639	6,896,600
		支 出	7,568,170	△ 199,644	7,368,526
水道用水供給事業	資 本 的	収 入	3,441,424	△ 13,989	3,427,435
		支 出	7,666,581	△ 537,101	7,129,480
港湾土地造成事業	収 益 的	収 入	18,985	10,993	29,978
		支 出	9,910	△ 8,679	1,231
港湾土地造成事業	資 本 的	収 入			
		支 出			
合 計	収 益 的	収 入	24,838,543	983,081	25,821,624
		支 出	24,479,068	262,436	24,741,504
	資 本 的	収 入	6,746,694	△ 90,369	6,656,325
		支 出	11,681,649	△ 585,932	11,095,717

第22表 平成22年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成23年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成21年度	対前年度増減率 B-C C
					決 算 額 C	
1 県 税	113,995	115,740	3,541	1,745	123,828	△ 6.5
2 地方消費税清算金	23,393	23,393			23,427	△ 0.1
3 地方譲与税	16,086	16,086			8,669	85.6
4 地方特例交付金	1,401	1,401			1,474	△ 5.0
5 地方交付税	130,007	130,007			117,120	11.0
6 交通安全対策特別交付金	443	443			470	△ 5.7
7 分担金及び負担金	5,424	4,422	264	△ 1,002	4,430	△ 0.2
8 使用料及び手数料	5,856	5,827		△ 29	8,321	△ 30.0
9 国庫支出金	79,085	70,070		△ 9,015	90,294	△ 22.4
10 財産収入	906	925		19	898	3.0
11 寄附金	53	53			58	△ 8.6
12 繰入金	23,276	22,938	1,886	△ 338	21,822	5.1
13 繰越金	4,620	4,620			3,927	17.6
14 諸収入	50,590	48,205	236	△ 2,385	62,032	△ 22.3
15 県 債	121,000	109,418		△ 11,582	100,991	8.3
通 常 債	61,459	49,877		△ 11,582	55,646	△ 10.4
臨時財政対策債	59,541	59,541			45,345	31.3
合 計	576,135	553,548	5,927	△ 22,587	567,761	△ 2.5

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額24,575百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成23年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額452百万円、国庫支出金の未収入額6,895百万円、繰入金の未収入額9百万円、諸収入の未収入額2,145百万円及び県債の未収入額11,478百万円が含まれています。

第23表 平成22年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成23年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成21年度	対前年度増減率 B-D D
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,129	1,117		12	1,141	△ 2.1
2 総 務 費	61,229	60,994	6	229	73,428	△ 16.9
3 企画県民文化費	20,174	15,879	4,226	69	14,968	6.1
4 健康福祉費	84,356	82,437	1,406	513	87,404	△ 5.7
5 環 境 費	3,229	3,159	45	25	4,172	△ 24.3
6 商工観光労働費	43,407	42,973	169	265	35,914	19.7
7 農林水産業費	52,773	45,788	6,854	131	38,788	18.0
8 土 木 費	81,679	68,229	13,404	46	78,578	△ 13.2
9 警 察 費	25,605	25,383	80	142	25,577	△ 0.8
10 教 育 費	104,209	103,473	541	195	105,216	△ 1.7
11 災 害 復 旧 費	1,140	961	175	4	2,722	△ 64.7
12 公 債 費	97,047	96,478		569	94,851	1.7
13 予 備 費	158			158		
合 計	576,135	546,871	26,906	2,358	562,759	△ 2.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額24,575百万円が含まれています。

第24表 平成22年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額	決算見込額	平成23年度への	残 額	平成21年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A - B - C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職 員 費	148,940	148,569		371	150,440	△ 1.2
給 与 等	132,636	132,596		40	134,053	△ 1.1
退 職 手 当	16,009	15,678		331	16,033	△ 2.2
恩 給 及 び 退 職 年 金	295	295			354	△ 16.7
2 投 資 的 経 費	130,442	103,308	26,906	228	113,652	△ 9.1
一 般 公 共 事 業	73,972	53,770	20,173	29	56,282	△ 4.5
国 庫 補 助 建 設 事 業	4,641	4,398	226	17	5,200	△ 15.4
一 般 単 独 事 業	39,443	33,011	6,252	180	34,357	△ 3.9
公 共 災 害 復 旧 事 業	851	676	173	2	2,427	△ 72.1
単 独 災 害 復 旧 事 業	11	8	3		16	△ 50.0
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	10,737	10,737			14,428	△ 25.6
受 託 事 業	787	708	79		942	△ 24.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,517	1,514		3	1,514	0.0
4 一 般 行 政 経 費	198,266	197,078		1,188	202,413	△ 2.6
国 庫 補 助 の ある も の	64,478	64,174		304	78,724	△ 18.5
国 庫 補 助 の な い も の	133,788	132,904		884	123,689	7.5
5 公 債 費	96,970	96,402		568	94,740	1.8
合 計	576,135	546,871	26,906	2,358	562,759	△ 2.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額24,575百万円が含まれています。

第25表 平成22年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額	予算現額に	平成21年度	対前年度増減率
	A	B	C	の構成比	対する増減額	決算額	
					C - A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	43,111,000	46,983,730	43,890,788	37.9	779,788	46,598,649	△ 5.8
個 人	35,829,000	39,602,566	36,557,389	31.6	728,389	39,781,919	△ 8.1
法 人	6,061,000	6,159,512	6,111,747	5.3	50,747	5,403,133	13.1
利 子 割	1,221,000	1,221,652	1,221,652	1.0	652	1,413,597	△ 13.6
2 事 業 税	18,257,000	18,762,902	18,412,851	15.9	155,851	23,404,381	△ 21.3
個 人	1,136,000	1,451,927	1,141,759	1.0	5,759	1,382,435	△ 17.4
法 人	17,121,000	17,310,975	17,271,092	14.9	150,092	22,021,946	△ 21.6
3 地 方 消 費 税	16,410,085	16,410,085	16,410,085	14.2	0	15,769,339	4.1
譲 渡 割	15,623,656	15,623,656	15,623,656	13.5	0	15,214,598	2.7
貨 物 割	786,429	786,429	786,429	0.7	0	554,741	41.8
4 不 動 産 取 得 税	2,082,000	2,569,716	2,240,840	1.9	158,840	3,624,882	△ 38.2
5 県 た ば こ 税	2,339,000	2,339,792	2,339,792	2.0	792	2,289,660	2.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	584,000	592,412	583,181	0.5	△ 819	655,158	△ 11.0
7 自 動 車 税	18,021,000	18,597,100	18,031,643	15.6	10,643	18,455,586	△ 2.3
8 鋳 区 税	700	937	893	0.0	193	925	△ 3.5
9 自 動 車 取 得 税	1,860,000	1,864,462	1,864,462	1.6	4,462	2,254,156	△ 17.3
10 軽 油 引 取 税	10,317,000	11,179,055	10,950,271	9.5	633,271	10,421,736	5.1
11 狩 猟 税	12,000	12,651	12,651	0.0	651	12,600	0.4
12 核 燃 料 税	1,001,000	1,001,591	1,001,591	0.9	591	338,430	196.0
13 旧 法 に よ る 税	300	13,692	563	0.0	263	2,740	△ 79.5
料 理 飲 食 等 消 費 税	100	1,563	343	0.0	243	280	22.5
特 別 地 方 消 費 税	200	12,129	220	0.0	20	2,460	△ 91.1
県 税 合 計	113,995,085	120,328,125	115,739,611	100.0	1,744,526	123,828,242	△ 6.5
実 質 県 税	135,054,546	141,387,586	136,799,072	-	1,744,526	136,915,844	△ 0.1

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成22年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	5,363	4,611	752
土 地 取 得	201	201	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	171	129	42
流 域 下 水 道	2,955	2,947	8
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,785	908	2,877
就 農 支 援 資 金	274	18	256
林 業 改 善 資 金	264	30	234
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	103	39	64
公 営 競 馬	8,790	8,790	0
港 湾 整 備	977	976	1
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	1,690	1,470	220
育 英 資 金	1,071	330	741
公 債 管 理	155,336	155,336	0
合 計	180,980	175,785	5,195

第27表 平成22年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	16,045	14,371	1,674
	資 本 の 収 支	2,897	3,525	△ 628
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,035	2,899	136
	資 本 の 収 支	479	572	△ 93
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,907	7,341	△ 434
	資 本 の 収 支	1,421	5,123	△ 3,702
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	30	1	29
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	26,017	24,612	1,405
	資 本 の 収 支	4,797	9,220	△ 4,423
	計	30,814	33,832	△ 3,018

第28表 平成22年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度における増減		平成22年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	851,004,405	37,473,000	68,037,618	820,439,787	63.2
	土 木	549,098,823	24,816,000	44,594,713	529,320,110	40.8
	農 林 水 産	105,276,753	3,682,000	10,685,017	98,273,736	7.6
	教 育	51,619,767	815,000	3,837,864	48,596,903	3.7
	公 営 住 宅	10,152,010	539,000	1,096,364	9,594,646	0.7
	そ の 他	134,857,052	7,621,000	7,823,660	134,654,392	10.4
	2 災 害 復 旧 債	15,970,622	172,000	1,455,573	14,687,049	1.1
	土 木	14,410,041	166,000	1,354,504	13,221,537	1.0
	農 林 水 産	1,233,919	6,000	79,772	1,160,147	0.1
	そ の 他	326,662		21,297	305,365	0.0
	3 そ の 他 債	311,190,309	71,773,000	10,072,627	372,890,682	28.7
	退 職 手 当 債	15,768,000	4,000,000	32,000	19,736,000	1.5
	転 貸 債	50,614,784	8,232,000	248,358	58,598,426	4.5
	計	1,178,165,336	109,418,000	79,565,818	1,208,017,518	93.0
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	917,520,234	49,877,000	71,472,906	895,924,328	—	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	553,332	32,000		585,332	0.1
	流 域 下 水 道	10,454,214	268,000	552,195	10,170,019	0.8
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	40,962,250		323,405	40,638,845	3.1
	就 農 支 援 資 金	64,732	13,930	4,379	74,283	0.0
	港 湾 整 備	6,872,696	449,000	647,515	6,674,181	0.5
	金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	2,853,605	656,000	1,428,135	2,081,470	0.2
	計	61,760,829	1,418,930	2,955,629	60,224,130	4.7
事 業 会 計	病 院 事 業	7,237,736	2,348,000	1,660,390	7,925,346	0.6
	水 道 用 水 供 給 事 業	24,141,834	1,308,000	4,020,187	21,429,647	1.7
	計	31,379,570	3,656,000	5,680,577	29,354,993	2.3
合 計	1,271,305,735	114,492,930	88,202,024	1,297,596,641	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 8,463,000 千円が含まれています。

(一般会計 8,333,000 千円、流域下水道特別会計 25,000 千円、病院事業特別会計 105,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成22年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成22年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	252,805,393	224,244,078	16,744,146	6,376,751	4,558,867	795,720	85,831
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	48,953,772	34,851,600	9,238,866	2,206,139	2,394,887	262,280	
	地方公共団体 金融機構	27,991,885	16,529,544	4,926,794	4,359,713	1,980,835	171,000	23,999
	銀行等縁故	866,471,184	862,343,064	4,128,120				
	市場公募	9,340,000	9,340,000					
	共済等縁故	105,790						105,790
	厚生労働省	27,466	27,466					
	国土交通省	2,322,028	2,322,028					
	計	1,208,017,518	1,149,657,780	35,037,926	12,942,603	8,934,589	1,229,000	215,620
特 別 会 計	財 務 省	8,352,697	4,952,287	1,817,079	547,012	1,019,551	16,768	
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	428,739	270,232			149,971	8,536	
	地方公共団体 金融機構	4,990,372	2,246,004	1,621,297	390,928	732,143		
	銀行等縁故	5,153,862	5,097,462	56,400				
	厚生労働省	585,332	585,332					
	農林水産省	74,283	74,283					
	中小企業 基盤整備機構	40,638,845	39,027,419	131,133	362,779	1,117,514		
	計	60,224,130	52,253,019	3,625,909	1,300,719	3,019,179	25,304	
事 業 会 計	財 務 省	6,723,633	4,108,747	1,388,605	155,991	667,713	402,577	
	地方公共団体 金融機構	12,571,969	5,207,651	4,783,997	418,615	2,161,706		
	銀行等縁故	10,059,391	10,059,391					
	計	29,354,993	19,375,789	6,172,602	574,606	2,829,419	402,577	
合 計	1,297,596,641	1,221,286,588	44,836,437	14,817,928	14,783,187	1,656,881	215,620	

第30表 平成22年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度における増減		平成22年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	23,063,393	9,679,482	12,948,496	19,794,379
	単 独	2,413,084	1,886,815	2,041,005	2,258,894
	計	25,476,477	11,566,297	14,989,501	22,053,273
特別 会計	流域下水道特別会計	3,838,560	80,205	2,411,009	1,507,756
	公営競馬特別会計	5,448		5,444	4
	計	3,844,008	80,205	2,416,453	1,507,760
合 計		29,320,485	11,646,502	17,405,954	23,561,033

第31表 平成22年度県有財産の状況

区 分	△印減			備 考
	平成22年9月末 現在高 A	平成22年度下半期 における増減 B	平成23年3月末 現在高 A+B	
土 地	63,163,718.33 m ²	△43,792.43 m ²	63,119,925.90 m ²	
建 物	2,221,019.83 m ²	△12,219.85 m ²	2,208,799.98 m ²	
立 木	2,708,604.17 m ³	△129.61 m ³	2,708,474.56 m ³	
動 産	5 隻 1 機		5 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,184,083.01 m ² 1 件		7,184,083.01 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	36 件	10 件	46 件	特許権、著作権、 育成者権
有 価 証 券	1,702,125,500 円		1,702,125,500 円	
出 資 に よ る 権 利	26,718,566,688 円	19,966,000 円	26,738,532,688 円	
物 品	8,869 台・個	△259台・個	8,610 台・個	
債 権	121,847,233,270 円	7,925,991,378 円	129,773,224,648 円	
基 金	141,317,019,120 円	10,654,568,030 円	151,971,587,150 円	

第32表 平成22年度下半期資金繰り状況

区 分	△印減 (単位：百万円)									
	平成22年 9月末累計	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	206,946	11,895	53,973	60,973	12,903	19,986	101,024	29,954	55,894	553,548
支 出	267,018	△ 19,770	25,169	47,571	19,937	20,686	121,106	43,283	21,871	546,871
収入支出累計 差引残高 A	△ 60,072	△ 28,407	397	13,799	6,765	6,065	△ 14,017	△ 27,346	6,677	6,677
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 60,072	△ 28,407	397	13,799	6,765	6,065	△ 14,017	△ 27,346	6,677	6,677

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

石川県宝くじ情報

みなさん
宝くじは
石川県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。

皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場もぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金をゲット！

 ナンバーズ3 抽せん日:月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ミニロト 抽せん日:毎週火曜 1口200円
 ナンバーズ4 抽せん日:月・火・水・木・金の週5回 1口200円	 ロトシックス 抽せん日:毎週月・木の週2回 1口200円

自分の好きな数字で狙えます

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.jp/zaisei/index.html>

e-mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp



一緒に守りたい、今日があります。
ともに創りたい、未来があります。

ふるさとの今日を、明日につないでいく。

地域のみなさまと、未来をひらいていく。

ふるさとに暮らす人々が、

今日も、明日も笑顔で過ごすことができるように。

北國銀行は、これまでもこれからも

地域とともに歩む銀行であり続けます。



<http://www.hokkokubank.co.jp>